

令和元年度

射水市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

射水市監査委員

射 監 第 6 3 号
令和2年8月26日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 堀 義 治

令和元年度射水市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度射水市水道事業会計、射水市下水道事業会計及び射水市病院事業会計の各決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	審査の意見	4
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	13
5	一般会計繰入金の状況	16
6	業務状況	17
7	キャッシュ・フロー	18
8	経営分析	19

下水道事業会計

1	審査の意見	24
2	予算の執行状況	27
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	一般会計繰入金の状況	38
6	業務状況	38
7	キャッシュ・フロー	39
8	セグメント情報	40
9	経営分析	41

病院事業会計

1	審査の意見	46
2	予算の執行状況	49

3	経営成績	53
4	財政状態	56
5	一般会計繰入金の状況	59
6	業務状況	60
7	キャッシュ・フロー	65
8	経営分析	66

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

令和元年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 射水市水道事業会計決算

令和元年度 射水市下水道事業会計決算

令和元年度 射水市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所布目分庁舎、射水市民病院

日程 令和2年6月12日から令和2年8月14日まで

第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか否かについて、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、総勘定元帳、会計帳票、証拠書類との計数照合を行うとともに、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書の調査を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法により行った。

また、既の実施した例月出納検査の結果等を十分に勘案して審査した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和元年度末の業務概況は、給水人口が91,861人で前年度に比べ148人(0.2%)減少したが、給水栓数が35,705栓で前年度に比べ266栓(0.8%)増加し、水道普及率は99.1%となった。

なお、配水量は10,665,385^mで前年度に比べ68,839^m(0.6%)減少し、有収水量は9,975,291^mで前年度に比べ128,527^m(1.3%)減少した。また、有収率は93.5%と前年度に比べ0.6ポイント下降した。

1^m当たりの給水原価は173.63円、供給単価は187.46円で1^m当たりの給水利益は13.83円であり、料金回収率は107.96%であった。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益2,036,064千円に対し事業費用は1,763,987千円で、収支差引き272,077千円の純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金は494,648千円となっている。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業についてみると、施設整備事業では、総事業費423,339千円(税込み)で、西部幹線等主要幹線布設工事と送配水施設の維持補修工事等を施工した。また、配水管等整備事業では、総事業費503,524千円(税込み)で、配水管布設替工事等を施工した。配水管布設及び布設替工事総延長は7,080.75m、給水管改良は118件であり、老朽配水管の更新事業を計画的に推進した。

(4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産は20,441,085千円で前年度に比べ95,505千円(0.5%)の増、負債は9,280,490千円で前年度に比べ193,072千円(2.0%)の減、資本は11,160,596千円で前年度に比べ288,577千円(2.7%)の増となっている。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は58.0%となり、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。年度末の企業債未償還残高は7,849,752千円で、前年度に比べ92,077千円(1.16%)の減となっている。

(5) 意見

本市の水道事業は、西部幹線の延伸工事をはじめ主要幹線の耐震化工事や老朽配水管の更新工事などを計画的に推進しているとともに、主要調整池の耐震化として、上野第3調整池の耐震化工事に着手するなど水道システムの強靱化に取り組むなど、安心安全な水の安定供給を着実に実施していること、更には令和元年10月に県内初となる料金関連業務と施設管理業務の包括業務委託の開始は、先を見据えた経営改善の取り組みとして評価できる。

水道は、市民生活や社会経済活動に必要なライフラインであり、多様化するニーズやライフスタイルの変化に対応し、将来にわたり持続可能な事業運営が求められる。今後とも計画的に施策を展開するとともに、利便性の高いサービスを提供する事業運営を期待する。

【今後の企業経営について】

今後、給水人口の減少や節水型社会の進展等から給水収益の大幅な増収は期待できず、配水量が減少していく中、自己水源を活用した安定供給の実現に向け、県企業局と協議して受水量の減少等に努めることや広域連携の推進が必要と考えられる。

また、既存施設の維持管理、老朽管更新や耐震化需要の高まりに加え、物価上昇による労務費や材料費が高騰していることから、財源の確保という大きな課題もある。

中長期的な収支見通しでは、将来的に純損失が予測されることから具体的な収入確保の対策を含めた財政計画を立てるとともに事業の実施内容や財政状況について、市民に広く周知と理解を求めるよう努められたい。

更に、10月で実施から1年となる包括業務委託については、費用対効果等を十分に検証され、より一層の効率的経営とサービスの向上を図られたい。加えて、専門的な技術や知識を有する職員の確保と育成、技術の継承に取り組まれたい。

【施設の適切な維持管理】

法定耐用年数を経過した管路が年々増加する中、布設替においては、管路の耐用年数と使用可能年数を考慮しながら進めることが重要である。限られた財源の中、具体的な数値目標を定め、老朽管路の布設替を計画的・効率的に推進されたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A)又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
水道事業収益(a)	2,203,709	2,209,463		5,754	100.3
営業収益	2,054,293	2,052,573		1,720	99.9
給水収益	2,026,884	2,032,288		5,404	100.3
受託工事収益	22,676	15,031		7,645	66.3
その他の営業収益	4,733	5,255		522	111.0
営業外収益	136,710	144,184		7,474	105.5
受取利息	1,020	1,220		200	119.6
加入金	47,322	52,039		4,717	110.0
他会計補助金	4,287	4,287		0	100.0
他会計負担金	5,434	10,034		4,600	184.7
長期前受金戻入	19,631	19,362		269	98.6
事務受託手数料	55,115	51,654		3,461	93.7
雑収益	3,901	5,588		1,687	143.2
特別利益	12,706	12,706		0	100.0
引当金戻入益	12,706	12,706		0	100.0
水道事業費用(b)	1,929,844	1,859,882	0	69,962	96.4
営業費用	1,757,009	1,697,539	0	59,470	96.6
原水及び浄水費	522,784	517,765	0	5,019	99.0
配水及び給水費	212,061	190,178	0	21,883	89.7
受託工事費	20,780	13,777	0	7,003	66.3
業務費	99,556	94,617	0	4,939	95.0
総係費	119,140	110,329	0	8,811	92.6
減価償却費	760,788	757,145	0	3,643	99.5
資産減耗費	19,824	13,035	0	6,789	65.8
その他営業費用	2,076	692	0	1,384	33.4
営業外費用	162,835	162,344	0	491	99.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	129,266	129,264	0	2	100.0
消費税及び地方消費税	33,069	33,068	0	1	100.0
雑支出	500	11	0	489	2.2
特別損失	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	273,865	349,580			

収益的収入

水道事業収益は、予算現額2,203,709千円に対し決算額は2,209,463千円で、予算現額に対する収入率は100.3%となっている。決算額は予算現額に比べ5,754千円の増となっている。その主なものは、受託工事収益及び事務受託手数料等で減となったものの給水収益及び加入金の増などによる。

収益的支出

水道事業費用は、予算現額1,929,844千円に対し決算額は1,859,882千円で、予算現額に対する執行率は96.4%となっている。決算額と予算現額を比べると69,962千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用での配水及び給水費の減などによる。

この結果、予算現額では273,865千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額では349,580千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、272,077千円の純利益となっている(12ページ参照)。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A)又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	358,334	364,459		6,125	101.7
企業債	300,000	300,000		0	100.0
補助金	22,565	22,087		478	97.9
工事負担金	18,869	25,872		7,003	137.1
出資金	16,900	16,500		400	97.6
資本的支出(b)	1,418,952	1,351,685	0	67,267	95.3
建設改良費	1,021,873	959,608	0	62,265	93.9
施設整備 事業費	458,423	423,339	0	35,084	92.3
配水管等 整備事業費	526,262	503,524	0	22,738	95.7
固定資産 購入費	37,188	32,745	0	4,443	88.1
企業債償還金	392,079	392,077	0	2	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a)-(b)	1,060,618	987,226			

資本的収入

資本的収入は、予算現額358,334千円に対し決算額は364,459千円で予算現額に対する収入率は101.7%となっている。決算額は、予算現額に比べ6,125千円の増となっている。これは主に配水管布設等の工事負担金が増となったことによる。

資本的支出

資本的支出は、予算現額1,418,952千円に対し決算額は1,351,685千円で、予算現額に対する執行率は95.3%となっている。決算額と予算現額を比べると67,267千円の不用額が生じている。

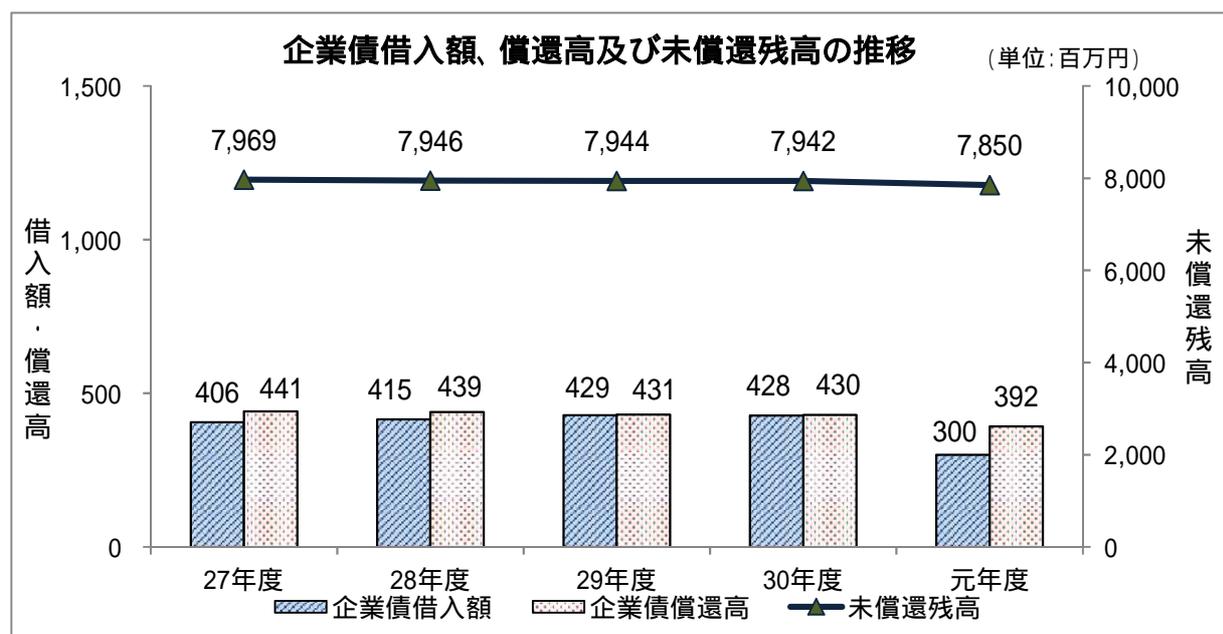
なお、資本的支出の内訳は、施設整備事業費423,339千円（西部幹線等主要幹線布設工事と送配水施設の維持補修工事等）、配水管等整備事業費503,524千円（配水管布設替工事等）、固定資産購入費32,745千円、企業債償還金392,077千円である。

資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額987,226千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,260千円、減債積立金222,000千円、過年度分損益勘定留保資金259,674千円及び当年度分損益勘定留保資金428,292千円でそれぞれ補てんされている。

企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ92,077千円減少し、7,849,752千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

(1) 収益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/B
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営業収益	1,888,904	92.8	1,916,174	91.4	1,939,701	94.3	27,270	1.4
給水収益	1,869,923	91.8	1,892,853	90.3	1,919,003	93.3	22,930	1.2
受託工事 収 益	13,837	0.7	17,023	0.8	16,090	0.8	3,186	18.7
その他の 営業収 益	5,145	0.3	6,298	0.3	4,609	0.2	1,153	18.3
営業外収益	134,454	6.6	149,779	7.1	117,600	5.7	15,324	10.2
受取利息	1,220	0.1	1,175	0.1	1,528	0.1	45	3.8
加入金	47,824	2.3	71,619	3.4	44,975	2.2	23,795	33.2
他会計 補助金	4,287	0.2	2,423	0.1	1,985	0.1	1,864	76.9
他会計 負担金	9,122	0.4	5,032	0.2	5,088	0.2	4,090	81.3
長期前受 戻入金	19,362	1.0	19,522	0.9	16,368	0.8	159	0.8
事務受託 手数料	47,387	2.3	48,552	2.3	45,243	2.2	1,165	2.4
雑収益	5,252	0.3	1,456	0.1	2,413	0.1	3,796	260.8
特別利益	12,706	0.6	30,932	1.5	70	0.0	18,226	58.9
固定資産 売却益	0	0.0	0	0.0	70	0.0	0	
引当金 戻入益	12,706	0.6	30,932	1.5	0	0.0	18,226	58.9
合 計	2,036,064	100.0	2,096,884	100.0	2,057,371	100.0	60,820	2.9

営業収益は、1,888,904千円で、前年度に比べ27,270千円(1.4%)の減となっている。これは主に、給水収益が減となったことによる。

営業外収益は、134,454千円で、前年度に比べ15,324千円(10.2%)の減となっている。これは主に、加入金が減となったことによる。

特別利益は、引当金戻入益が前年度に比べ18,226千円の減となっている。

(2) 費用(消費税抜き)

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/B
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,634,700	92.7	1,655,351	92.4	1,691,491	92.1	20,651	1.2
原水及び浄水費	476,370	27.0	465,971	26.0	506,088	27.6	10,399	2.2
配水及び給水費	177,889	10.1	178,267	9.9	170,047	9.3	377	0.2
受託工事費	12,612	0.7	15,457	0.9	14,618	0.8	2,845	18.4
業務費	89,196	5.1	84,071	4.7	81,717	4.5	5,125	6.1
総係費	107,828	6.1	120,109	6.7	136,263	7.4	12,282	10.2
減価償却費	757,145	42.9	748,276	41.7	741,066	40.4	8,870	1.2
資産減耗費	13,020	0.7	39,355	2.2	40,067	2.2	26,335	66.9
その他営業費用	641	0.0	3,846	0.2	1,624	0.1	3,205	83.3
営業外費用	129,287	7.3	136,965	7.6	144,308	7.9	7,679	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	129,264	7.3	136,939	7.6	144,298	7.9	7,674	5.6
雑支出	23	0.0	27	0.0	10	0.0	4	15.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,763,987	100.0	1,792,317	100.0	1,835,799	100.0	28,329	1.6

営業費用は、1,634,700千円で、前年度に比べ20,651千円(1.2%)の減となっている。これは、原水及び浄水費で10,399千円、減価償却費で8,870千円の増となったものの、総係費で12,282千円、資産減耗費で26,335千円の減となったことなどによる。

営業外費用は、129,287千円で、前年度に比べ7,679千円(5.6%)の減となっている。これは、企業債利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費で7,674千円(5.6%)の減となったことによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

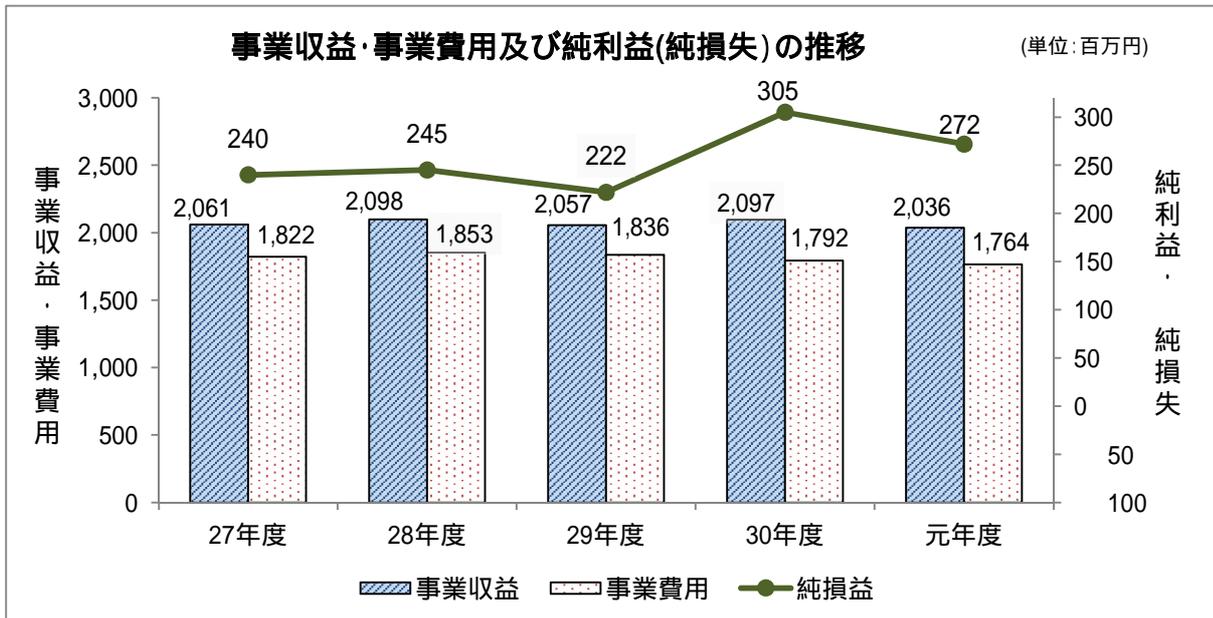
(単位：千円、%)

区 分	元年度 金額(A)	30年度 金額(B)	29年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益 - 費用)	272,077	304,568	221,572	32,491	10.7

本年度の事業収益は2,036,064千円、事業費用は1,763,987千円となり、差引き272,077千円が当年度純利益である。

前年度末の未処分利益剰余金549,571千円については、資本金への組入れ245,000千円、減債積立金304,000千円として処分し、残額の571千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金571千円に積立金の取崩し222,000千円及び当年度純利益272,077千円を加えた494,648千円となる。



4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	18,800,890	92.0	18,645,336	91.6	18,461,408	93.4	155,554	0.8
有形固定資産	18,655,642	91.3	18,501,755	90.9	18,311,580	92.7	153,886	0.8
土 地	334,345	1.6	328,760	1.6	328,760	1.7	5,585	1.7
建 物	261,474	1.3	268,116	1.3	279,659	1.4	6,641	2.5
建 物 附 属 設 備	55,490	0.3	47,554	0.2	31,056	0.2	7,936	16.7
構 築 物	17,132,050	83.8	16,947,081	83.3	16,640,831	84.2	184,969	1.1
機 械 及 装 び 設 置	818,578	4.0	838,368	4.1	900,710	4.6	19,790	2.4
車 両 及 び 運 搬 具	2,589	0.0	3,400	0.0	4,806	0.0	811	23.9
工 具、器 具 及 び 備 品	18,688	0.1	13,960	0.1	14,717	0.1	4,728	33.9
建設仮勘定	32,428	0.2	54,517	0.3	111,040	0.6	22,089	40.5
無形固定資産	19,734	0.1	18,067	0.1	24,315	0.1	1,667	9.2
投 資	125,514	0.6	125,514	0.6	125,514	0.6	0	0.0
流 動 資 産	1,640,196	8.0	1,700,244	8.4	1,297,686	6.6	60,048	3.5
現 金 預 金	1,443,716	7.1	1,500,750	7.4	1,068,814	5.4	57,035	3.8
未 収 金	177,937	0.9	182,739	0.9	213,191	1.1	4,802	2.6
貸 倒 引 当 金	1,351	0.0	1,994	0.0	1,333	0.0	643	32.2
貯 蔵 品	19,894	0.1	18,640	0.1	17,013	0.1	1,253	6.7
前 払 金	0	0.0	108	0.0	0	0.0	108	100.0
資 産 合 計	20,441,085	100.0	20,345,580	100.0	19,759,094	100.0	95,505	0.5

固定資産は18,800,890千円で、前年度に比べ155,554千円(0.8%)の増となっている。

これは主に有形固定資産の機械及び装置で19,790千円(2.4%)、及び建設仮勘定で22,089千円(40.5%)の減となったものの、構築物で184,969千円(1.1%)の増となったことによる。

流動資産は1,640,196千円で、前年度に比べ60,048千円(3.5%)の減となっている。これは主に現金預金で57,035千円(3.8%)の減となったことによる。

(2) 負債(消費税抜き)

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	7,717,478	83.2	7,851,170	82.9	7,846,179	85.2	133,692	1.7
企 業 債	7,428,766	80.0	7,549,752	79.7	7,513,829	81.6	120,986	1.6
引 当 金	288,712	3.1	301,418	3.2	332,350	3.6	12,706	4.2
退 職 給 付 引 当 金	160,473	1.7	173,179	1.8	204,111	2.2	12,706	7.3
修繕引当金	128,239	1.4	128,239	1.4	128,239	1.4	0	0.0
流 動 負 債	873,642	9.4	1,004,658	10.6	796,332	8.6	131,016	13.0
企 業 債	420,986	4.5	392,077	4.1	430,178	4.7	28,909	7.4
未 払 金	289,555	3.1	447,124	4.7	206,095	2.2	157,569	35.2
前 受 金	7,220	0.1	9,113	0.1	1,051	0.0	1,893	20.8
引 当 金	14,200	0.2	18,302	0.2	16,541	0.2	4,102	22.4
賞与引当金	14,200	0.2	18,302	0.2	16,541	0.2	4,102	22.4
その他流動負債	141,681	1.5	138,041	1.5	142,468	1.5	3,639	2.6
繰 延 収 益	689,370	7.4	617,734	6.5	568,879	6.2	71,636	11.6
長 期 前 受 金	843,630	9.1	754,989	8.0	686,612	7.5	88,641	11.7
収益化累計額	154,260	1.7	137,254	1.4	117,733	1.3	17,006	12.4
負 債 合 計	9,280,490	100.0	9,473,562	100.0	9,211,390	100.0	193,072	2.0

固定負債は7,717,478千円で、前年度に比べ133,692千円(1.7%)の減となっている。これは、企業債で120,986千円(1.6%)、退職給付引当金で12,706千円(7.3%)の減となったことによる。

流動負債は873,642千円で、前年度に比べ131,016千円(13.0%)の減となっている。これは主に未払金で157,569千円(35.2%)の減となったことによる。

繰延収益は689,370千円で、前年度に比べ71,636千円(11.6%)の増となっている。これは、建設改良に伴う工事負担金22,894千円、補助金22,087千円のほか、宅地開発のため民間事業者が施工した配水管を受贈財産評価額として43,660千円受入れたことによる。長期前受金は、固定資産の取得又は改良に充てた工事負担金等を負債計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本金を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	10,361,947	92.8	10,100,447	92.9	9,840,700	93.3	261,500	2.6
自己資本金	10,361,947	92.8	10,100,447	92.9	9,840,700	93.3	261,500	2.6
剰 余 金	798,648	7.2	771,571	7.1	707,004	6.7	27,077	3.5
利益剰余金	798,648	7.2	771,571	7.1	707,004	6.7	27,077	3.5
減債積立金	304,000	2.7	222,000	2.0	74,000	0.7	82,000	36.9
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	171,000	1.6	0	-
当年度未処分利益剰余金	494,648	4.4	549,571	5.1	462,004	4.4	54,923	10.0
資 本 合 計	11,160,596	100.0	10,872,018	100.0	10,547,704	100.0	288,577	2.7

資本金は10,361,947千円で、前年度に比べ261,500千円(2.6%)の増となっている。

これは、自己資本金で、災害対策事業費16,500千円を一般会計から繰り入れ、未処分利益剰余金変動額245,000千円を組み入れたことによる。

剰余金は798,648千円で、前年度に比べ27,077千円(3.5%)の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金で54,923千円(10.0%)の減となったものの、減債積立金で82,000千円(36.9%)の増となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度 金額(A)	30年度 金額(B)	29年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,640,196	1,700,244	1,297,686	60,048	3.5
流 動 負 債 (b)	873,642	1,004,658	796,332	131,016	13.0
1年内に償還期限の 到来する企業債 (c)	420,986	392,077	430,178	28,909	7.4
正 味 運 転 資 金 (a)-((b)-(c))	1,187,540	1,087,663	931,531	99,876	9.2

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を前年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度 金額(A)	30年度 金額(B)	29年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	20,441,085	20,345,580	19,759,094	95,505	0.5
自己資本 + 繰延収益 (b)	11,849,966	11,489,753	11,116,583	360,213	3.1
自 己 資 本 構 成 比 率 (b)/(a)	58.0	56.5	56.3	1.5	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	20,787	22,170	1,383	6.2
収益的収入分 (a)	4,287	2,423	1,864	76.9
資本的収入分 (b)	16,500	19,747	3,247	16.4
収益的収入決算額 (c)	2,209,463	2,259,614	50,151	2.2
資本的収入決算額 (d)	364,459	461,625	97,166	21.0
繰入率				
(a) / (c)	0.2	0.1	0.1	
(b) / (d)	4.5	4.3	0.2	

収益的収入分は他会計補助金であり、児童手当に要する経費2,294千円及び経営戦略の策定に要する経費1,993千円である。また、資本的収入分は出資金であり、安全対策事業費16,500千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	元年度 (A)	30年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	
年度末給水区域内人口 (a)	人	92,689	92,867	178	0.2	
年度末給水人口 (b)	人	91,861	92,009	148	0.2	
年度末給水柱数	柱	35,705	35,439	266	0.8	
普及率 (b)/(a)	%	99.1	99.1	0.0	0.0	
配水量	配水量 (c)	m ³	10,665,385	10,734,224	68,839	0.6
	一日平均配水量	m ³	29,140	29,409	269	0.9
	一日最大配水量	m ³	34,130	34,779	649	1.9
	一人一日平均配水量		317	320	3	0.9
	一人一日最大配水量		372	378	6	1.6
有効水量	有収水量 (d)	m ³	9,975,291	10,103,818	128,527	1.3
	無収水量	m ³	117,252	126,998	9,746	7.7
	計 (e)	m ³	10,092,543	10,230,816	138,273	1.4
無効水量 (c)-(e)	m ³	572,842	503,408	69,434	13.8	
有収率 (d)/(c)	%	93.5	94.1	(ポイント) 0.6	0.6	
有効率 (e)/(c)	%	94.6	95.3	(ポイント) 0.7	0.7	
供給単価	円/m ³	187.5	187.3	0.2	0.1	
給水原価	円/m ³	173.6	173.9	0.3	0.2	

令和元年度末給水区域内人口(92,689人) = 住民基本台帳人口(外国人住民数2,774人を含む。)

配水量は、10,665,385m³で、前年度に比べ68,839m³(0.6%)の減、有収水量は9,975,291m³で、前年度に比べ128,527m³(1.3%)の減となっている。なお、有収率は93.5%で、前年度に比べ0.6ポイントの減となっている。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（ は純損失）	272,077	304,568	32,491
減価償却費	757,145	748,276	8,870
貸倒引当金の増減額（ は減少）	643	661	1,303
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,706	30,932	18,226
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,102	1,761	5,863
長期前受金戻入額	19,362	19,522	159
受取利息	1,220	1,175	45
支払利息	129,264	136,939	7,674
固定資産除却費等	12,689	39,011	26,323
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,253	1,627	374
未収金の増減額（ は増加）	4,269	10,040	5,771
前払金の増減額（ は増加）	108	108	216
未払金の増減額（ は減少）	26,232	23,527	49,759
前受金の増減額（ は減少）	1,893	8,062	9,955
その他流動負債の増減額（ は減少）	3,639	4,426	8,066
小計	1,111,781	1,215,053	103,272
利息の受取額	1,220	1,175	45
利息の支払額	129,264	136,939	7,674
計	983,736	1,079,290	95,554
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	874,827	916,715	41,887
無形固定資産の取得による支出	6,900	0	6,900
国庫補助金による収入	22,087	0	22,087
工事負担金等による収入	25,251	13,877	11,375
未収金の増減額（ は増加）	533	20,412	19,880
未払金の増減額（ は減少）	131,337	217,503	348,840
計	965,194	664,923	300,271
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	300,000	428,000	128,000
企業債の償還による支出	392,077	430,178	38,101
他会計からの出資による収入	16,500	19,747	3,247
計	75,577	17,569	93,146
4 資金増加額（又は減少額）	57,035	431,936	488,971
5 資金期首残高	1,500,750	1,068,814	431,936
6 資金期末残高	1,443,716	1,500,750	57,035

8 経営分析

項目	内 容 / 算 式	元年度	30年度	29年度	30年度 全国平均
総収支比率 (%)	収益性をみる際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 総収益 2,036,064,465円 総費用 1,763,987,321円 </p>	115.4	117.0	112.1	112.9
営業収支比率 (%)	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。 $\frac{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} + \text{受託工事費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 営業収益 1,888,904,131円 受託工事収益 13,836,994円 営業費用 1,634,700,462円 受託工事費用 12,611,540円 </p>	115.6	115.8	114.7	104.9
固定資産回転率 (回)	固定資産に対する営業収益の割合を示す指標で、指数が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。 $\frac{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;"> 営業収益 1,888,904,131円 受託工事収益 13,836,994円 (期首固定資産 + 期末固定資産) ÷ 2 18,645,336,346円 18,800,889,908円 </p>	0.10	0.10	0.10	0.11
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 建設改良のための企業債償還元金 392,077,046円 当年度減価償却費 757,145,249円 長期前受金戻入 19,362,218円 </p>	53.1	59.0	59.4	70.4
有形固定資産減価償却率 (%)	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 有形固定資産減価償却累計額 17,570,706,095円 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 35,859,575,202円 </p>	49.0	48.2	47.6	48.8
当年度減価償却率 (%)	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 当年度減価償却費 757,145,249円 有形固定資産 18,655,641,627円 無形固定資産 19,734,281円 土地 334,344,720円 建設仮勘定 32,427,800円 当年度減価償却費 757,145,249円 </p>	4.0	4.0	4.0	4.1

項目	内 容 / 算 式	元年度	30年度	29年度	30年度 全国平均
流動比率 (%)	<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,640,195,512円 873,641,740円</p>	187.7	169.2	163.0	261.9
当座比率 (%)	<p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,620,301,902円 873,641,740円</p>	185.5	167.4	160.8	248.8
流動資産 回 転 率 (回)	<p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,888,904,131円 13,836,994円 1,700,243,738円 1,640,195,512円</p>	1.12	1.27	1.54	0.83
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果となる。</p> $\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">11,160,595,609円 689,370,123円 20,441,085,420円</p>	58.0	56.5	56.3	71.3
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため比率は高くなる。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">18,800,889,908円 20,441,085,420円</p>	92.0	91.6	93.4	88.3
施設利用率 (%)	<p>配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。</p> $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ <p style="text-align: center;">29,140m³ 45,900m³</p>	63.5	64.1	66.0	60.3

項目	内容 / 算式	元年度	30年度	29年度	30年度 全国平均
有収率 (%)	<p>施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標で、漏水等が多くて有収率が低い場合は施設効率が高くても収益につながらない。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ <p style="text-align: center;">9,975,291^m 10,665,385^m</p>	93.5	94.1	92.8	89.9
職員一人 当たり 給水人口 (人)	<p>職員数と事業の状況を表す指標のひとつで、生産性の指標は関係する他の指標と併せて判断する必要がある。</p> $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;">91,861人 16人</p>	5,741	4,000	4,019	3,620
職員一人 当たり 有収水量 (^m)	<p>有収水量を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;">9,975,291^m 16人</p>	623,456	439,296	445,957	392,942
職員一人 当たり 営業収益 (千円)	<p>営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;">1,888,904,131円 13,836,994円 16人</p>	117,192	82,572	83,635	71,834
給水原価 (円/ ^m)	<p>水道水 1 ^m当たりの販売原価</p> $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{不用品売却原価} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1,763,987,321円 12,611,540円 0円 0円 0円 19,362,218円 9,975,291^m</p>	173.63	173.93	175.96	167.11
供給単価 (円/ ^m)	<p>水道水 1 ^m当たりの販売単価</p> $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1,869,922,610円 9,975,291^m</p>	187.46	187.34	187.09	173.64
料金回収率 (%)	<p>供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われないと欠損金が発生する。</p> $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;">187.46円 173.63円</p>	107.96	107.71	106.33	103.91

項目	内容 / 算式	元年度	30年度	29年度	30年度 全国平均
職員給与費 対料金収入 比率 (%)	職員給与費の料金収入に占める割合を示す。 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 職員給与費 153,706,577円 料金収入 1,869,922,610円	8.2	9.9	11.3	11.9
企業債利息 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する企業債利息の占める割合を示す。 $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ 企業債利息 129,264,225円 料金収入 1,869,922,610円	6.9	7.2	7.5	5.0
減価償却費 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する減価償却費の占める割合を示す。 $\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 減価償却費 757,145,249円 料金収入 1,869,922,610円	40.5	39.5	38.6	37.1
企業債償還 元金対料金 収入比率 (%)	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示す。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ 建設改良のための企業債償還元金 392,077,046円 料金収入 1,869,922,610円	21.0	22.7	22.4	19.8
利子負担率 (%)	有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 $\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債}} \times 100$ 支払利息 129,264,225円 一時借入金 0円 企業債 7,849,751,882円	1.6	1.7	1.8	1.8

注1 全国平均は末端給水事業1,269団体の平均値

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 繰延収益 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

当座資産 = 現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)

下水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和元年度末の業務概況は、処理区域内人口が92,215人で前年度に比べ175人(0.2%)減少し、水洗化人口が86,956人で前年度に比べ378人(0.4%)増加により、水洗化率は94.3%で前年度より0.6ポイント上昇した。

年間処理水量は11,315,020m³で前年度に比べ179,418m³(1.6%)減少し、年間有収水量は8,478,015m³で前年度に比べ29,032m³(0.3%)減少したが、有収率は74.9%と前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

有収水量の1m³当たりの使用料単価は154.5円、汚水処理原価は168.8円であり、その差は14.3円で経費回収率は91.5%であった。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益3,961,902千円に対し事業費用は3,574,382千円で、収支差引き387,520千円の純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金は704,361千円となっている。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業についてみると、雨水整備事業では、総事業費1,061,793千円を執行し、娶川排水区雨水調整池整備、夢美野排水区雨水函渠整備及び片口第1区排水区雨水函渠等の工事を実施した。また、改築事業では、総事業費236,738千円を執行し、老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、管渠施設の改築工事を実施した。

(4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産は64,298,791千円で前年度に比べ477,939千円(0.7%)の減、負債は53,183,156千円で前年度に比べ1,335,328千円(2.4%)の減、資本は11,115,635千円で前年度に比べ857,390千円(8.4%)の増となっている。また、自己資本構成比率は55.9%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。年度末の企業債未償還残高は27,610,789千円で、前年度に比べ1,133,891千円(3.9%)の減となっている。

(5) 意見

「下水道ビジョン」に定めた基本理念に掲げた3つの経営目標の下、重点的に取り組むべき9つの重点施策に基づき、「汚水処理」及び「雨水処理」の両面に対応した事業を計画的に実施している。

今後、下水道を取り巻く環境は、人口減少等水需要の減に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化や耐震化、さらには近年の多発している集中豪雨への対策など厳しさを増している。これらの諸課題に対応した施策を着実に展開し、将来にわたる持続可能な事業運営に取り組みたい。

【経営の効率化】

旧新湊市中心市街地や旧小杉町太閤山住宅団地で単独公共下水道の整備に着手してから50年以上経過し、既存施設の老朽化に伴う排水能力の低下や維持管理費用等の増大が予想される。

このため、中長期的な視野から、ストックマネジメントによる下水道施設を計画的かつ効率的に管理しながら、アセットマネジメントによる社会ニーズに対応した下水道事業の役割を踏まえ、良好な下水道サービスを持続的に提供する事業運営が必要と考えられる。

また、将来の収支比率改善のため、企業債の繰上償還について、利率・償還期間を考慮して比較検討するとともに、企業債残高の減少や経費回収率の向上を図りながら、事業の実施内容や財政状況について、様々な機会を利用して市民に周知と理解を求め、次代に引き継ぐ健全な経営基盤の安定・強化に一層努められたい。

【施設の広域化・共同化】

下水道の整備が進むにつれ、機能を保持していくための施設等が増大してきており、初期に整備を行った施設の早急な更新が必要と考えられる。効率的な維持管理のため、特に、老朽化が著しい太閤山浄化センターの流域下水道への接続や農業集落排水処理施設の統廃合等、費用対効果を検証しながら、計画的に汚水処理の広域化及び共同化を推進されたい。

【有収率の向上】

有収率は、昨年度より改善が見られるが依然として全国平均を下回っている。有収率低下の原因となる不明水は、汚水処理経費の負担増につながり経営悪化を招くものである。このため、引き続き、老朽管の更新、マンホールの点検及び補修など、その対策に積極的に取り組み、不明水の減少、有収率の向上に努められたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A)又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
下水道事業収益 (a)	4,072,933	4,094,461		21,528	100.5
営 業 収 益	1,766,032	1,775,165		9,133	100.5
下水道使用料	1,414,609	1,423,792		9,183	100.6
他会計負担金	351,322	351,322		0	100.0
その他営業収益	101	51		50	50.7
国庫補助金	0	0		0	
営 業 外 収 益	2,248,933	2,261,327		12,394	100.6
受取利息	21	205		184	977.6
他会計負担金	1,442,642	1,442,642		0	100.0
他会計補助金	29,815	29,815		0	100.0
消費税等還付金	0	15,614		15,614	
長期前受金戻入	776,178	772,471		3,707	99.5
雑 収 益	277	580		303	209.3
特 別 利 益	57,968	57,969		1	100.0
過年度損益修正益	43,780	43,781		1	100.0
引当金戻入益	14,188	14,188		0	100.0
下水道事業費用 (b)	3,709,948	3,648,077	0	61,871	98.3
営 業 費 用	3,171,954	3,123,992	0	47,962	98.5
管 渠 費	70,812	66,799	0	4,013	94.3
ポ ン プ 場 費	115,020	99,334	0	15,686	86.4
処 理 場 費	197,276	181,043	0	16,233	91.8
流域下水道維持管理費	583,160	578,818	0	4,342	99.3
業 務 費	65,711	64,316	0	1,395	97.9
総 係 費	79,720	75,689	0	4,031	94.9
減 価 償 却 費	2,053,302	2,053,297	0	5	100.0
資 産 減 耗 費	5,868	4,128	0	1,740	70.4
その他営業費用	1,085	568	0	517	52.4
営 業 外 費 用	527,464	524,085	0	3,379	99.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	524,461	524,085	0	376	99.9
消費税及び地方消費税	3,003	0	0	3,003	0.0
特 別 損 失	530	0	0	530	0.0
その他特別損失	530	0	0	530	0.0
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	362,985	446,384			

収益的収入

下水道事業収益は、予算額4,072,933千円に対し決算額は4,094,461千円で、予算額に対する収入率は100.5%となっている。その主なものは、営業収益での下水道使用料で9,183千円、営業外収益での消費税等還付金で15,614千円の増となったことによる。

収益的支出

下水道事業費用は、予算額3,709,948千円に対し決算額は3,648,077千円で、予算額に対する執行率は98.3%となっている。決算額と予算額を比較すると、61,871千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用でのポンプ場費15,686千円、処理場費16,233千円などが減となったことによる。

この結果、予算額では362,985千円の収支差引額に対して、決算額では446,384千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、387,520千円の純利益となっている(33ページ参照)。

(2) 資本的収支 (消費税込み)

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A)又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入 (a)	2,466,984	2,137,798	278,988	50,198	86.7
企業債	1,225,500	971,200	183,600	70,700	79.2
国庫補助金	712,461	617,073	95,388	0	86.6
他会計出資金	490,123	490,123	0	0	100.0
負担金及び分担金	28,900	49,402	0	20,502	170.9
下水道受益者負担金 及び分担金	18,100	39,177	0	21,077	216.4
工事負担金	10,800	10,225	0	575	94.7
貸付金返還金	10,000	10,000	0	0	100.0
資本的支出 (b)	4,163,659	3,780,845	315,891	66,923	90.8
建設改良費	2,043,561	1,665,755	315,891	61,915	81.5
建設改良事務費	41,639	41,386	0	253	99.4
公共下水道事業費	86,874	49,305	8,817	28,752	56.8
改築事業費	353,867	236,738	116,337	792	66.9
雨水整備事業費	1,224,671	1,061,793	162,124	754	86.7
特定環境保全 公共下水道事業費	83,064	51,398	19,819	11,847	61.9
流域下水道 建設負担金	213,622	212,440	0	1,182	99.4
農業集落排水 事業費	39,824	12,694	8,794	18,336	31.9
企業債償還金	2,105,098	2,105,091	0	7	100.0
投 (長期貸付金)	10,000	10,000	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	1,696,675	1,643,048			

資本的収入

決算額は予算現額に比べ329,186千円の減で収入率86.7%となっているが、これは年度内に支払義務が生じなかった建設改良費を翌年度に繰り越したため、その財源である企業債を借入せず、国庫補助金を収受しなかったことによる。

資本的支出

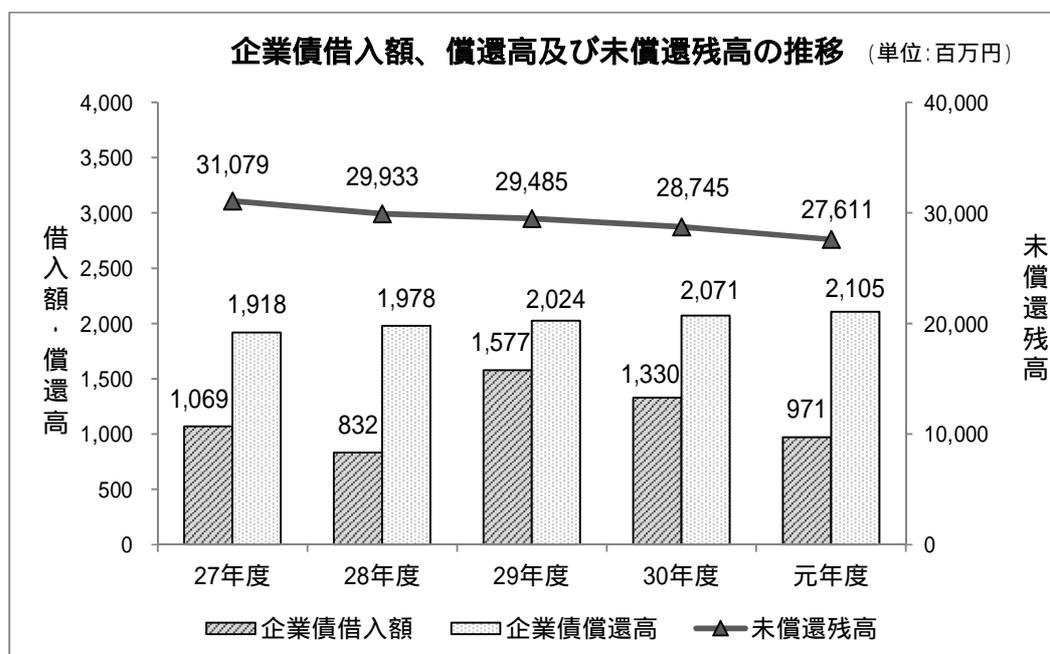
建設改良費の内訳は、雨水整備事業費で1,061,793千円を執行して娶川排水区雨水調整池整備、夢美野排水区雨水函渠整備及び片口第1区排水区雨水函渠などの工事を実施した。また、改築事業費で236,738千円を執行して老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、管渠施設の改築工事を実施した。

資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,643,048千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,864千円、減債積立金316,000千円、過年度分損益勘定留保資金12,506千円及び当年度分損益勘定留保資金1,255,678千円で補てんされている。

企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ1,133,891千円減少し、27,610,789千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

（１）収 益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/ (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	1,661,424	41.9	1,667,535	42.0	1,649,081	42.2	6,111	0.4
下水道使用料	1,310,051	33.1	1,310,304	33.0	1,313,963	33.6	253	0.0
他会計負担金	351,322	8.9	349,650	8.8	330,718	8.5	1,672	0.5
その他営業収益	51	0.0	141	0.0	107	0.0	90	63.8
国庫補助金	0	0.0	7,440	0.2	4,293	0.1	7,440	100.0
営 業 外 収 益	2,245,752	56.7	2,251,891	56.8	2,226,816	57.0	6,139	0.3
受取利息	205	0.0	255	0.0	290	0.0	50	19.6
他会計負担金	1,442,642	36.4	1,451,882	36.6	1,461,046	37.4	9,240	0.6
他会計補助金	29,815	0.8	29,424	0.7	30,885	0.8	391	1.3
長期前受金戻入	772,471	19.5	769,299	19.4	729,529	18.7	3,173	0.4
雑 収 益	618	0.0	1,031	0.0	5,066	0.1	412	40.0
特 別 利 益	54,726	1.4	47,957	1.2	33,982	0.9	6,769	14.1
過 年 度 損 益 修 正 益	40,538	1.0	32,330	0.8	33,982	0.9	8,208	25.4
引当金戻入益	14,188	0.4	15,627	0.4	0	0.0	1,439	9.2
合 計	3,961,902	100.0	3,967,383	100.0	3,909,880	100.0	5,481	0.1

営業収益は1,661,424千円で、前年度に比べ6,111千円（0.4％）の減となっている。これは主に他会計負担金の雨水の企業債償還金に係る繰入金が1,672千円（0.5％）の増となったものの、対象となる補助事業が無かった事で国庫補助金7,440千円の減となったことによる。

営業外収益は2,245,752千円で、前年度に比べ6,139千円（0.3％）の減となっている。これは大門大島雨水幹線の完成に伴う収益化開始により長期前受金戻入が3,173千円（0.4％）の増となったものの、分流式下水道に要する経費に係る繰入金等の他会計負担金が9,240千円（0.6％）の減となったことによる。

特別利益の過年度損益修正益は40,538千円で、前年度に比べ8,208千円（25.4％）の増となっている。

(2) 費用(消費税抜き)

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営業費用	3,044,143	85.2	3,063,601	84.2	2,976,467	82.8	19,458	0.6
管 渠 費	63,881	1.8	65,746	1.8	75,214	2.1	1,864	2.8
ポンプ場費	91,509	2.6	106,203	2.9	114,625	3.2	14,694	13.8
処 理 場 費	166,176	4.6	167,887	4.6	167,806	4.7	1,711	1.0
流域下水道 維持管理費	530,999	14.9	541,552	14.9	498,790	13.9	10,553	1.9
業 務 費	59,686	1.7	55,197	1.5	54,164	1.5	4,489	8.1
総 係 費	73,942	2.1	68,419	1.9	79,186	2.2	5,523	8.1
減価償却費	2,053,297	57.4	2,010,595	55.2	1,941,320	54.0	42,701	2.1
資産減耗費	4,128	0.1	45,821	1.3	43,703	1.2	41,693	91.0
その他 営業費用	526	0.0	2,180	0.1	1,658	0.0	1,654	75.9
営業外費用	530,238	14.8	575,477	15.8	616,820	17.2	45,239	7.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	524,085	14.7	569,104	15.6	610,884	17.0	45,019	7.9
雑 支 出	6,153	0.2	6,373	0.2	5,936	0.2	219	3.4
特別損失	0	0.0	180	0.0	120	0.0	180	100.0
過年度損益 修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他 特別損失	0	0.0	180	0.0	120	0.0	180	100.0
合 計	3,574,382	100.0	3,639,258	100.0	3,593,408	100.0	64,876	1.8

営業費用は3,044,143千円で、前年度に比べ19,458千円(0.6%)の減となっている。これは主にポンプ場費で14,694千円(13.8%)、流域下水道維持管理費で10,553千円(1.9%)、資産減耗費で41,693千円(91.0%)の減となったことなどによる。

営業外費用は530,238千円で、前年度に比べ45,239千円(7.9%)の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で45,019千円(7.9%)の減となったことによる。

(3) 純損益(消費税抜き)

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

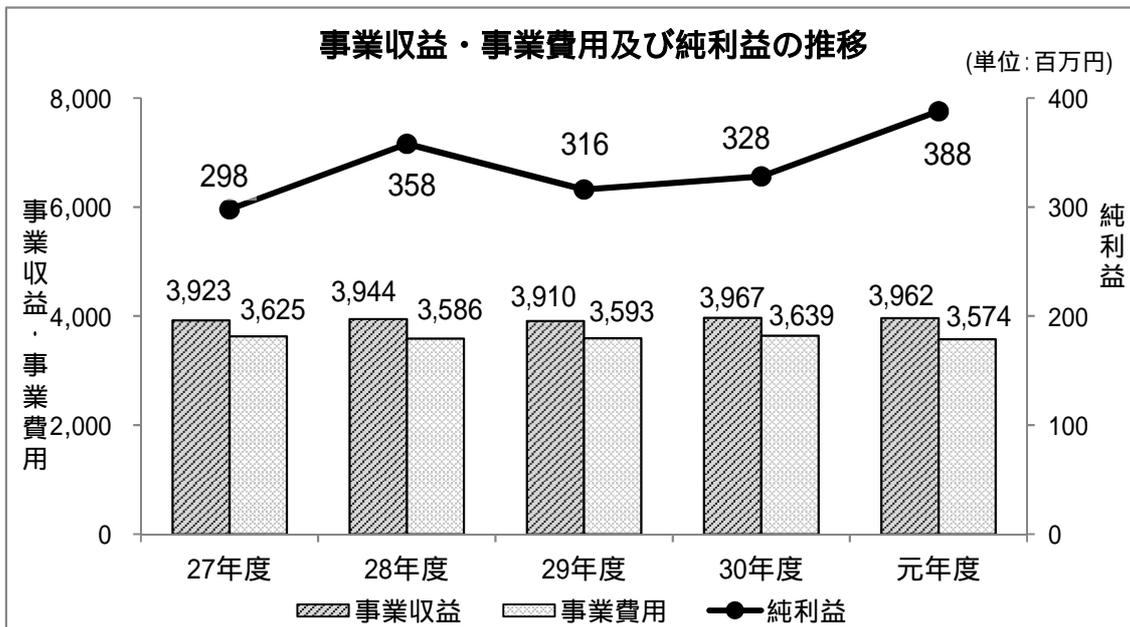
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 金額(A)	平成30年度 金額(B)	平成29年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益-費用)	387,520	328,126	316,472	59,395	18.1

本年度の事業収益は3,961,902千円、事業費用は3,574,382千円となり、差引き387,520千円が当年度純利益である。

また、前年度末の未処分利益剰余金627,659千円のうち、資本金への組入れ298,819千円、減債積立金の積立て328,000千円として処分し、残額の840千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金840千円に積立金の取崩し316,000千円及び当年度純利益387,520千円を加えた704,361千円となる。



4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	62,786,237	97.6	63,197,270	97.6	62,972,728	96.1	411,032	0.7
有形固定資産	59,000,363	91.8	59,377,004	91.7	59,024,217	90.1	376,641	0.6
土 地	490,912	0.8	490,429	0.8	490,429	0.7	482	0.1
建 物	564,376	0.9	587,765	0.9	611,986	0.9	23,389	4.0
構 築 物	55,640,208	86.5	54,052,622	83.4	53,150,360	81.1	1,587,585	2.9
機械及び装置	2,121,554	3.3	2,270,507	3.5	2,204,109	3.4	148,952	6.6
工具、器具 及び備品	780	0.0	1,012	0.0	1,546	0.0	232	23.0
建設仮勘定	182,534	0.3	1,974,668	3.0	2,565,786	3.9	1,792,135	90.8
無形固定資産	3,785,874	5.9	3,820,266	5.9	3,948,511	6.0	34,392	0.9
施設利用権	3,785,874	5.9	3,820,266	5.9	3,948,511	6.0	34,392	0.9
流 動 資 産	1,512,554	2.4	1,579,460	2.4	2,560,943	3.9	66,906	4.2
現金預金	1,178,906	1.8	1,017,464	1.6	1,613,918	2.5	161,442	15.9
未 収 金	280,285	0.4	293,297	0.5	329,275	0.5	13,012	4.4
貸倒引当金	437	0.0	660	0.0	760	0.0	223	33.8
前 払 金	53,800	0.1	269,360	0.4	618,510	0.9	215,560	80.0
資 産 合 計	64,298,791	100.0	64,776,730	100.0	65,533,671	100.0	477,939	0.7

固定資産は62,786,237千円で、前年度に比べ411,032千円（0.7％）の減となっている。これは主に建設仮勘定で娶川雨水貯留施設の供用開始により1,792,135千円の減となったが、供用開始した資産の本資産化により構築物で1,587,585千円の増になったことと、減価償却のため資産価値が減少し、建物が23,389千円、機械及び装置が148,952千円の減となったことなどによる。

流動資産は1,512,554千円で、前年度に比べ66,906千円（4.2％）の減となっている。これは主に現金預金で前払金対象建設改良事業費の減により161,442千円の増となったものの、同様の理由で前払金が215,560千円の減となったことによる。未収金280,285千円の主なもの、営業未収金257,644千円（調定と収納との時期的なずれによる下水道使用料）、営業外未収金15,614千円（未収消費税還付金）、その他未収金7,026千円（未収受益者負担金・未収工事負担金）である。

(2) 負債(消費税抜き)

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位:千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	25,595,973	48.1	26,760,341	49.1	27,550,959	49.2	1,164,368	4.4
企 業 債	25,489,409	47.9	26,639,589	48.9	27,414,580	48.9	1,150,180	4.3
退職給付引当金	106,564	0.2	120,752	0.2	136,379	0.2	14,188	11.7
流 動 負 債	2,781,733	5.2	2,906,452	5.3	3,879,697	6.9	124,719	4.3
企 業 債	2,121,380	4.0	2,105,091	3.9	2,070,667	3.7	16,290	0.8
未 払 金	633,822	1.2	659,019	1.2	1,505,074	2.7	25,196	3.8
前 受 金	16,630	0.0	131,835	0.2	293,290	0.5	115,205	87.4
引 当 金	9,601	0.0	10,208	0.0	10,366	0.0	607	5.9
その他流動負債	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
預り保証金	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	24,805,449	46.6	24,851,690	45.6	24,617,614	43.9	46,241	0.2
長期前受金	30,805,157	57.9	30,084,543	55.2	29,127,710	52.0	720,614	2.4
長期前受金 収益化累計額	5,999,708	11.3	5,232,853	9.6	4,510,096	8.0	766,855	14.7
負 債 合 計	53,183,156	100.0	54,518,484	100.0	56,048,270	100.0	1,335,328	2.4

固定負債は25,595,973千円で、前年度に比べ1,164,368千円(4.4%)の減となっている。これは主に企業債で借入額より償還額が大きく1,150,180千円の減となったことによる。

流動負債は2,781,733千円で、前年度に比べ124,719千円(4.3%)の減となっている。これは主に前受金で娶川排水区雨水調整池整備工事の完了に伴う長期前受金への振り替えにより115,205千円の減となったことによる。

繰延収益は、資産の取得に伴う補助金等を長期前受金として計上し、減価償却見合い分を順次収益化したものであり24,805,449千円で、前年度に比べ46,241千円(0.2%)の減となっている。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位:千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	9,877,573	88.9	9,108,885	88.8	8,375,478	88.3	768,688	8.4
自己資本金	9,877,573	88.9	9,108,885	88.8	8,375,478	88.3	768,688	8.4
剰 余 金	1,238,063	11.1	1,149,361	11.2	1,109,923	11.7	88,702	7.7
資本剰余金	205,702	1.9	205,702	2.0	205,702	2.2	0	0.0
国庫補助金	141,048	1.3	141,048	1.4	141,048	1.5	0	0.0
県補助金	64,654	0.6	64,654	0.6	64,654	0.7	0	0.0
利益剰余金	1,032,361	9.3	943,659	9.2	904,222	9.5	88,702	9.4
減債積立金	328,000	3.0	316,000	3.1	298,819	3.2	12,000	3.8
当年度未処分利益剰余金	704,361	6.3	627,659	6.1	605,403	6.4	76,702	12.2
資本合計	11,115,635	100.0	10,258,246	100.0	9,485,401	100.0	857,390	8.4

資本金は9,877,573千円で、前年度に比べ768,688千円(8.4%)の増となっている。これは一般会計からの出資金の繰入れや平成30年度剰余金の処分に伴う繰入れにより自己資本金が増となったことによる。

剰余金は1,238,063千円で、前年度に比べ88,702千円(7.7%)の増となっている。これは利益剰余金の減債積立金で12,000千円、当年度未処分利益剰余金で76,702千円の増となったことによる。

(4) 正味運転資金(消費税抜き)

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位:千円、%)

区 分	元年度 金額(A)	30年度 金額(B)	29年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,512,554	1,579,460	2,560,943	66,906	4.2
流 動 負 債 (b)	2,781,733	2,906,452	3,879,697	124,719	4.3
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	2,121,380	2,105,091	2,070,667	16,289	0.8
正味運転資金 (a)-((b)-(c))	852,201	778,099	751,913	74,102	9.5

(5) 自己資本構成比率(消費税抜き)

自己構成比率を前年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位:千円、%)

区 分	元年度 金額(A)	30年度 金額(B)	29年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	64,298,791	64,776,730	65,533,671	477,939	0.7
自 己 資 本 額 (b)	11,115,635	10,258,245	9,485,402	857,390	8.4
自 己 資 本 金	9,877,573	9,108,885	8,375,478	768,688	8.4
資 本 剰 余 金	205,702	205,702	205,702	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,032,361	943,659	904,222	88,702	9.4
繰 延 収 益 (c)	24,805,449	24,851,690	24,617,614	46,241	0.2
自己資本構成比率 ((b)+(c))/(a)	55.9	54.2	52.0	1.7	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	2,313,902	2,294,127	19,775	0.9
収益的収入分 (a)	1,823,779	1,830,956	7,177	0.4
資本的収入分 (b)	490,123	463,171	26,952	5.8
収益的収入決算額 (c)	4,094,461	4,114,706	20,245	0.5
資本的収入決算額 (d)	2,137,798	2,858,842	721,044	25.2
繰入率	(a)/(c)	44.5	44.5	0.0
	(b)/(d)	22.9	16.2	6.7

収益的収入分の内訳は、営業収益としては雨水処理負担金351,322千円、営業外収益としては負担金1,442,642千円、補助金29,815千円である。また、資本的収入分は出資金490,123千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	元年度 (A)	30年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)-(B)/(B)
年度末行政人口 (a)	人	92,689	92,867	178	0.2
年度末処理区域内人口(b)	人	92,215	92,390	175	0.2
年度末水洗化人口 (c)	人	86,956	86,578	378	0.4
年度末接続件数	世帯	33,064	32,301	763	2.4
普及率 (b)/(a)	%	99.5	99.5	(ポイント) 0.0	0.0
水洗化率 (c)/(b)	%	94.3	93.7	(ポイント) 0.6	0.6
年間処理水量 (d)	m ³	11,315,020	11,494,438	179,418	1.6
年間有収水量 (e)	m ³	8,478,015	8,507,047	29,032	0.3
一日平均処理水量	m ³	30,915	31,492	577	1.8
一日最大処理水量	m ³	48,939	53,208	4,269	8.0
有収率 (e)/(d)	%	74.9	74.0	(ポイント) 0.9	1.2
使用料単価	円/m ³	154.5	154.0	0.5	0.3
汚水処理原価	円/m ³	168.8	169.0	0.2	0.1

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	387,520	328,126	59,395
減価償却費	2,053,297	2,010,595	42,701
貸倒引当金の増減額（ は減少）	223	100	124
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,188	15,627	1,439
賞与引当金の増減額（ は減少）	458	375	83
長期前受金戻入額	772,471	769,299	3,173
受取利息	205	255	50
支払利息	524,085	508,567	15,518
固定資産除却費等	4,128	31,996	27,868
未収金の増減額（ は増加）	18,545	33,964	15,419
未払金の増減額（ は減少）	81,345	29,243	110,588
小計	2,118,684	2,156,834	38,151
利息の受取額	205	255	50
利息の支払額	524,085	508,567	15,518
計	1,594,804	1,648,523	53,719
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,343,014	2,146,168	803,154
無形固定資産の取得による支出	193,159	96,552	96,607
国庫補助金による収入	569,460	943,264	373,804
受益者負担金・工事負担金による収入	46,402	35,914	10,487
未収金の増減額（ は増加）	5,533	2,014	7,547
前払金の増減額（ は増加）	215,560	349,150	133,590
未払金の増減額（ は減少）	269,556	879,859	1,149,415
前受金の増減額（ は減少）	115,205	161,455	46,250
貸付による支出	10,000	10,000	0
貸付金の回収による収入	10,000	10,000	0
計	555,934	1,953,691	1,397,757
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	971,200	1,330,100	358,900
企業債の償還による支出	2,318,498	2,066,106	252,392
出資金による収入	469,869	444,719	25,150
計	877,428	291,287	586,142
4 資金増加額（又は減少額）	161,442	596,454	757,896
5 資金期首残高	1,017,464	1,613,918	596,454
6 資金期末残高	1,178,906	1,017,464	161,442

8 セグメント情報

報告セグメントごとの状況は、次のとおりである。

報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善(汚水の排除)、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除(雨水の排除)

報告セグメントの営業収益等

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,310,102	351,322	1,661,424
営業費用	2,589,012	455,131	3,044,143
営業損益	1,278,910	103,809	1,382,719
経常損益	280,112	52,683	332,795
セグメント資産	50,207,616	14,091,174	64,298,791
セグメント負債	40,273,625	12,909,531	53,183,156
その他の項目			
他会計繰入金	1,835,436	478,466	2,313,902
減価償却費	1,671,265	382,032	2,053,297
特別利益	53,466	1,260	54,726
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	623,507	1,011,962	1,635,469

9 経営分析

項目	内 容 / 算 式	元年度	30年度	29年度	30年度 全国平均
総収支比率 (%)	<p>収益性をみる際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。</p> $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>3,961,902,075円 3,574,381,579円</p>	110.8	109.0	108.8	107.5
経常収支比率 (%)	<p>経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。</p> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>3,907,176,264円 3,574,381,579円</p>	109.3	107.7	107.9	107.5
固定資産回転率 (回)	<p>固定資産への過大投資をチェックするための比率。この回転率が低ければ固定資産への投資が過大であり、固定資産への投資の効率（利用率）が悪いことを示す。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ <p>1,661,424,335円 0円 63,197,269,608円 62,786,237,260円</p>	0.03	0.03	0.03	0.04
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	<p>投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p> $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p>2,051,467,079円 2,053,296,570円 772,471,163円</p>	160.2	162.6	162.8	142.8
当年度減価償却率 (%)	<p>償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p>2,053,296,570円 59,000,363,159円 3,785,874,101円 490,911,542円 182,533,733円 2,053,296,570円</p>	3.2	3.2	3.1	3.7

項目	内 容 / 算 式	元年度	30年度	29年度	30年度 全国平均
流動比率 (%)	<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。 (注)流動負債には、建設改良費等に充てた企業債等が含まれており、その償還の原資を他会計負担金等により得ることが予定されている場合は、一概に支払能力がないとはいえない。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,512,553,675円 2,781,733,299円</p>	54.4	54.3	66.0	69.8
当座比率 (%)	<p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,458,753,675円 2,781,733,299円</p>	52.4	45.1	50.1	62.9
流動資産 回 転 率 (回)	<p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,661,424,335円 0円 1,579,459,931円 1,512,553,675円</p>	1.07	0.81	0.85	1.20
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果になる。</p> $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">9,877,572,808円 1,238,062,509円 24,805,449,180円 64,298,790,935円</p>	55.9	54.2	52.0	60.9
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">62,786,237,260円 64,298,790,935円</p>	97.6	97.6	96.1	96.8

項目	内容 / 算式	元年度	30年度	29年度	30年度 全国平均
固定資産対 長期資本 比率 (%)	<p>固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金}} \times 100$ <p>62,786,237,260円</p> <p>25,595,973,139円 + 9,877,572,808円</p> <p>+ 剰余金 + 繰延収益</p> <p>1,238,062,509円 24,805,449,180円</p>	102.1	102.1	102.1	101.5
有収率 (%)	<p>下水処理場で処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的である。</p> $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ <p>8,478,015 m³</p> <p>11,315,020 m³</p>	74.9	74.0	70.6	82.6
職員一人当 たり営業 収益 (千円)	<p>営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益がどの程度分配されているかを示している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$ <p>1,661,424,335円 0円</p> <p>11人</p>	151,039	151,594	126,852	136,869
利子負担率 (%)	<p>支払利息と負債の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ <p>524,084,834円</p> <p>27,610,789,392円 0円 0円</p>	1.9	2.0	2.1	1.7
職員給与費 対使用料 収入比率 (%)	<p>職員給与費の使用料収入に占める割合を示す。費用構成比などと併せて分析することで、効率化を図るべき費用項目を把握することができる。</p> $\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$ <p>77,841,273円</p> <p>1,310,051,135円</p>	5.9	5.7	7.5	9.1

項目	内容 / 算式	元年度	30年度	29年度	30年度 全国平均
使用料単価 (円/㎡)	<p>有収水量 1 ㎡当たりどれだけ収益を得ているかを示す。料金回収率の観点から使用料単価を見る必要があり、使用料単価が著しく汚水処理原価を下回るのは好ましくない。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1,310,051,135円 8,478,015 ㎡</p>	154.5	154.0	153.7	113.0
汚水処理原価 (円/㎡)	<p>有収水量 1 ㎡当たりどれだけの費用がかかっているかを示す。汚水処理に関する経費をどの程度抑えられているかを判断するための指標である。</p> $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1,431,444,418円 8,478,015 ㎡</p>	168.8	169.0	168.9	115.3
経費回収率 (%)	<p>汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,310,051,135円 1,431,444,418円</p>	91.5	91.1	91.0	98.0

(注) 1 全国平均は「下水道事業(法適用企業)」の平均である。

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債・資本合計

当座資産 = 現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金

病 院 事 業 会 計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和元年度の患者数については、延入院患者数は49,416人(一日平均135.0人)、延外来患者数92,752人(一日平均384.9人)となり、前年度と比べると、入院患者は827人(一日平均1.9人)、外来患者は875人(一日平均8.4人)増加している。

一般病床の利用率は69.2%で、前年度より0.9ポイント増となっている。
年度末職員数は213人で、前年度より5人増となっている。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益3,478,697千円に対し、事業費用は3,802,996千円で、差引き324,300千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は5,037,209千円となっている。

収益では、医業収益、医業外収益がともに増加したことにより、前年度より84,198千円増加した。入院収益は1,993,214千円で27,702千円(1.4%)、外来収益は903,477千円で29,009千円(3.3%)の増収となった。

費用では、医業費用で、材料費や経費が減となったことから3,142千円(0.1%)の減となったものの、資産減耗費が8,057千円、医業外費用で、雑損失が12,692千円の増となり前年度より、9,550千円(0.3%)の増となった。

(3) 建設改良事業について

建設改良費は改良事業費で予算額74,321千円に対し、決算額19,494千円(税込み)で執行率が26.2%と低くなっている。これは、外壁改修工事の入札不調により契約に時間を要したため、地方公営企業法第26条第1項の規定により令和2年度に54,714千円が繰越となったことによる

(4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産総額は6,207,962千円で、前年度に比べ234,286千円(3.6%)の減となっている。これは、固定資産が203,296千円(3.4%)、流動資産が30,990千円(5.8%)減少したことによる。

負債総額は7,253,137千円で、前年度に比べ182,562千円(2.5%)の減、資本総額はマイナス1,045,175千円で前年度に比べ51,724千円(5.2%)の減となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、マイナス8.8%となり前年度に比べ1.5ポイント低下した。

(5)意見

令和元年度決算は、大変厳しい経営状況となったが、院長をはじめ全スタッフの努力により、一昨年と比較して患者数及び診療収入が増加したこと、また、SPDの活用等により、経費の削減に努めていることは高く評価したい。

少子化と複合的に同時に進行する超高齢化社会によって生じる「2025年問題」は、医療や介護に最も深刻な影響をもたらすとされており、射水市民病院が、今後も市民に選ばれ・愛され・親しまれる医療機関となるよう、特色ある医療を展開しながら、経営の安定化を図るとともに、地域連携・病診連携の向上により、地域医療の中核的な役割を果たすことを期待している。

【医師等の人材確保・定着】

医師の確保は、直接収益に繋がり、安心して安全な質の高い医療サービスを安定的に提供していくためには、看護師等医療スタッフの確保も必要不可欠である。

また、働き方改革が注目されている中、医療の現場は、多様な勤務形態であることに加え、市民のいのちと健康を守るため、特に緊張を強いられることから、医療従事者が継続して能力を発揮してもらうためには、働きやすい職場環境の整備や働きがいをもつことも非常に重要になってくる。

医療関係職員の不足は、多くの医療機関が共通して抱える課題であるが、地域の基幹病院として、市民が高度で良質な医療を継続して受けられる体制を維持するため、優秀な人材の確保及び定着に向けて鋭意取り組まれない。

【病床利用率の向上】

経営分析では、一部改善が見られるが、多くの指標が懸念される数値となっており、中でも70%を下回る水準で推移している病床利用率は深刻な状況と思われる。

患者の確保は、少子高齢化による人口減少や、新型コロナウイルスや気候変動による自然災害など予測不可能な事態も起こりえることから、今後、ますます厳しい

状況が予想される。

このような中、良質な医療を提供し、地域の中核病院としての役割を果たすため、引き続き、地域連携及び病診連携を深め、紹介患者の増加と救急患者の積極的な受け入れを図るとともに、中長期的観点から医療機能の選択や病床数の見直しなどについて検討しながら、患者にとって効果的な病床運用を行うことにより、病床利用率の向上に取り組まれない。

【経営の健全化】

公立病院は、不採算医療や高度先進医療等を提供する役割が求められているとともに、少子高齢化に伴う医療ニーズの多様化や複雑化など、医療を取り巻く環境は変化していることから、計画的な設備投資による病院機能の高度化は必要なものと認識している。

しかしながら、施設や高額医療機器の整備に伴う減価償却費等は、収支に大きく影響することから、必要数や費用対効果を十分に精査し整備するとともに、取得した設備を最大限活用し、経営改善に繋がりたい。

また、「射水市民病院改革プラン」の目標達成に向けた施策の推進及び成果と課題を検証したその後の収支目標や、収支改善策を盛り込んだ財政計画を作成され、効率的な病院運営に取り組みながら、安定的かつ自立的な経営の下、市民にとって適切な経営形態となるよう改善に努められたい。

最後に、射水市民病院は、市民にとってかけがえのない地域の基幹病院であるということを念頭に、接遇の向上にも努めながら、職員が一致団結して病院運営に取り組まれたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

（1）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
病院事業収益(a)	3,728,065	3,493,778		234,287	93.7
医 業 収 益	3,362,886	3,125,531		237,355	92.9
入 院 収 益	2,217,126	1,993,952		223,174	89.9
外 来 収 益	907,233	904,298		2,935	99.7
他会計負担金	77,300	77,300		0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	161,227	149,981		11,246	93.0
医 業 外 収 益	365,176	368,247		3,071	100.8
受取利息配当金	2	2		0	84.6
他会計負担金	206,639	206,639		0	100.0
他会計補助金	117,181	117,181		0	100.0
補 助 金	1,535	1,728		193	112.6
負担金交付金	1,500	1,203		297	80.2
長期前受金戻入	25,917	25,750		167	99.4
そ の 他 医 業 外 収 益	12,402	15,744		3,342	126.9
特 別 利 益	3	0		3	0.0
固定資産売却益	1	0		1	0.0
過年度損益 修 正 益	1	0		1	0.0
その他特別利益	1	0		1	0.0
病院事業費用(b)	3,973,656	3,781,745	0	191,911	95.2
医 業 費 用	3,885,749	3,699,575	0	186,174	95.2
給 与 費	2,155,649	2,089,652	0	65,997	96.9
材 料 費	537,076	470,023	0	67,053	87.5
経 費	770,703	721,658	0	49,045	93.6
減価償却費	394,981	394,962	0	19	100.0
資産減耗費	11,330	11,134	0	196	98.3
研究研修費	16,010	12,147	0	3,863	75.9
医 業 外 費 用	85,907	82,170	0	3,737	95.6
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	71,907	70,925	0	982	98.6
雑 損 失	4,000	2,175	0	1,825	54.4
消 費 税	10,000	9,070	0	930	90.7
特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	0.0
固定資産売却損	1	0	0	1	0.0
減 損 損 失	1	0	0	1	0.0
災害による損失	1	0	0	1	0.0
過年度損益 修 正 損	1,996	0	0	1,996	0.0
その他特別損失	1	0	0	1	0.0
収支差引額(a) - (b)	245,591	287,967			

収益的収入

病院事業収益は、予算額3,728,065千円に対し決算額は3,493,778千円で、予算に対する収入率は93.7%となっている。

また、決算額と予算額を比べると234,287千円の収入減となっており、その主なものは、医業収益の入院収益及びその他医業収益の減などによる。

収益的支出

病院事業費用は、予算額3,973,656千円に対し決算額は3,781,745千円で、予算に対する執行率は95.2%となっている。

また、決算額と予算額を比べると191,911千円の不用額を生じており、その主なものは、医業費用の給与費、材料費及び経費の減などによる。

この結果、決算額で287,967千円の損失となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、324,300千円の純損失となっている(55ページ参照)。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (a)	602,200	473,246	52,800	76,154	78.6
企 業 債	322,600	197,200	52,800	72,600	61.1
出 資 金	272,576	272,576	0	0	100.0
補 助 金	7,020	2,750	0	4,270	39.2
寄 附 金	1	0	0	1	0.0
繰 入 金	1	0	0	1	0.0
固定資産売却代金	1	0	0	1	0.0
返 還 金 (長期貸付金)	1	720	0	719	72,000.0
資 本 的 支 出 (b)	809,640	666,326	54,714	88,600	82.3
建 設 改 良 費	359,522	216,808	54,714	88,000	60.3
資産購入費	285,201	197,315	0	87,886	69.2
改良事業費	74,321	19,494	54,714	113	26.2
企業債償還金	444,118	444,118	0	0	100.0
投 資	6,000	5,400	0	600	90.0
長期貸付金	6,000	5,400	0	600	90.0
収 支 差 引 額 (a)-(b)	207,440	193,080			

資本的収入

資本的収入は、予算額602,200千円に対し、決算額は473,246千円で、予算額に対する収入率は78.6%である。決算額は予算額に比べ、128,954千円の減となっている。うち、令和2年度に繰り越す外壁改修工事に係る財源の企業債52,800千円を除くと76,154千円の減となっている。

資本的支出

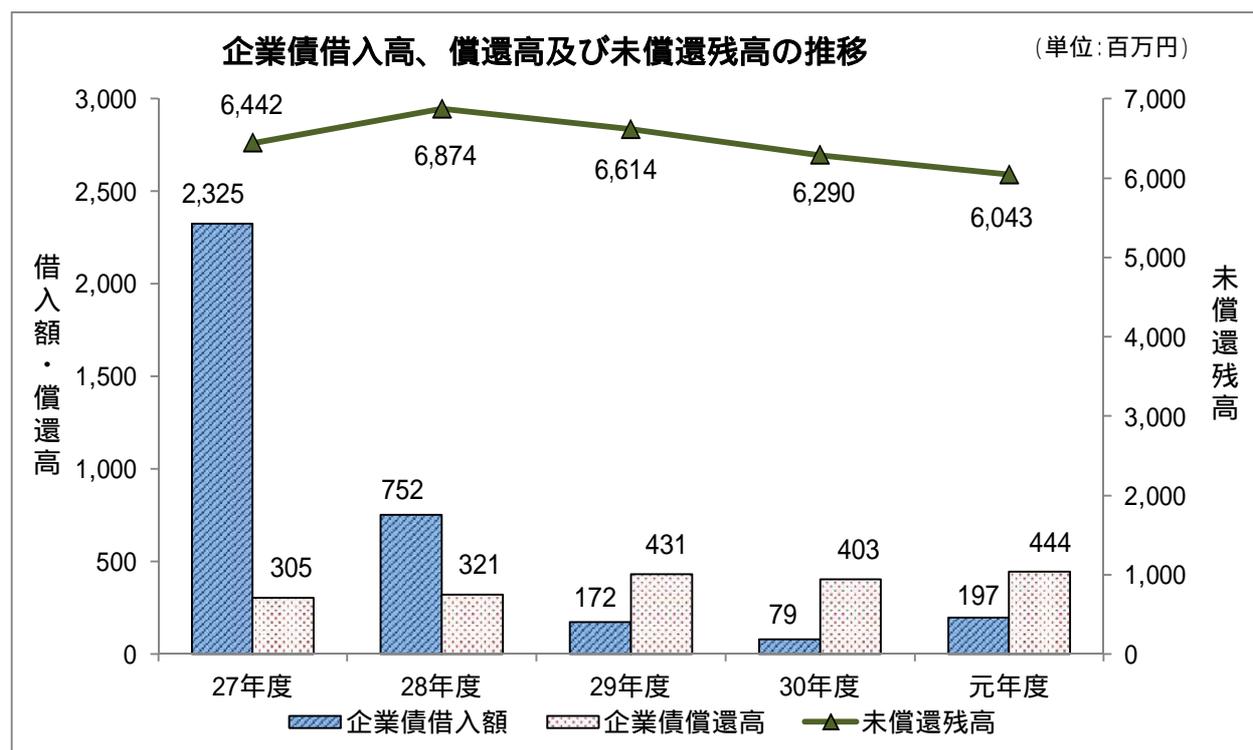
資本的支出は、予算額809,640千円に対し、決算額は666,326千円で、予算額に対する執行率は82.3%となっている。決算額は予算額に比べ、143,314千円の減となっており、翌年度繰越額を除くと、88,600千円の不用額が生じている。翌年度繰越額は、資本的収入と同様、外壁改修工事に係る建設改良費の工事請負費繰越分である。

資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額193,080千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,581千円、過年度分損益勘定留保資金156,499千円で補てんされている。

企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ246,918千円減少し、6,043,113千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

(1) 収益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
医 業 収 益	3,111,615	89.4	3,030,936	89.3	2,979,986	89.6	80,680	2.7
入院収益	1,993,214	57.3	1,965,512	57.9	1,918,922	57.7	27,702	1.4
外来収益	903,477	26.0	874,468	25.8	864,211	26.0	29,009	3.3
他 会 計 負 担 金	77,300	2.2	37,695	1.1	39,146	1.2	39,605	105.1
そ の 他 医 業 収 益	137,624	4.0	153,260	4.5	157,708	4.7	15,637	10.2
医 業 外 収 益	367,081	10.6	363,563	10.7	345,201	10.4	3,518	1.0
受 取 利 息	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0	0.1
他 会 計 負 担 金	206,639	5.9	203,738	6.0	196,421	5.9	2,901	1.4
他 会 計 補 助 金	117,181	3.4	118,103	3.5	110,000	3.3	922	0.8
補 助 金	1,728	0.0	1,657	0.0	1,032	0.0	72	4.3
負 担 金 交 付 金	1,203	0.0	1,234	0.0	1,702	0.1	31	2.5
長期前受金 戻 入	25,750	0.7	25,217	0.7	24,778	0.7	533	2.1
そ の 他 医 業 外 収 益	14,578	0.4	13,612	0.4	11,266	0.3	966	7.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,478,697	100.0	3,394,499	100.0	3,325,188	100.0	84,198	2.5

医業収益は3,111,615千円で、前年度に比べ80,680千円(2.7%)の増となっている。これは入院・外来収益とも述べ患者数増による増収や救急医療に要する経費に対する繰入金が増加したことによる。

医業外収益は367,081千円で、前年度に比べ3,518千円(1.0%)の増となっている。これは主に、他会計負担金でリハビリテーション医療に要する経費に対する繰入金が増加したことなどによる。

(2) 費用(消費税抜き)

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
医 業 費 用	3,617,221	95.1	3,620,362	95.4	3,593,559	95.0	3,141	0.1
給 与 費	2,088,296	54.9	2,087,909	55.0	2,007,265	53.1	388	0.0
材 料 費	448,594	11.8	459,543	12.1	510,465	13.5	10,949	2.4
経 費	662,993	17.4	669,607	17.7	663,984	17.6	6,615	1.0
減 価 償 却 費	394,962	10.4	391,175	10.3	399,275	10.6	3,787	1.0
資 産 減 耗 費	11,134	0.3	3,077	0.1	3,139	0.1	8,057	261.8
研 究 研 修 費	11,242	0.3	9,051	0.2	9,431	0.2	2,191	24.2
医 業 外 費 用	185,776	4.9	173,084	4.6	187,515	5.0	12,692	7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,927	1.9	77,584	2.0	83,726	2.2	6,657	8.6
雑 損 失	114,849	3.0	95,500	2.5	103,789	2.7	19,349	20.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,802,996	100.0	3,793,446	100.0	3,781,074	100.0	9,550	0.3

医業費用は3,617,221千円で、前年度に比べ3,141千円(0.1%)の減となっている。これは主に資産減耗費8,057千円(261.8%)、減価償却費3,787千円(1.0%)で増加したが、材料費10,949千円(2.4%)、経費6,615千円(1.0%)で減少したことなどによる。

医業外費用は185,776千円で、前年度に比べ12,692千円(7.3%)の増となっている。これは主に控除対象外消費税等の雑損失で19,349千円(20.3%)増加したことなどによる。

(3) 純損益 (消費税抜き)

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

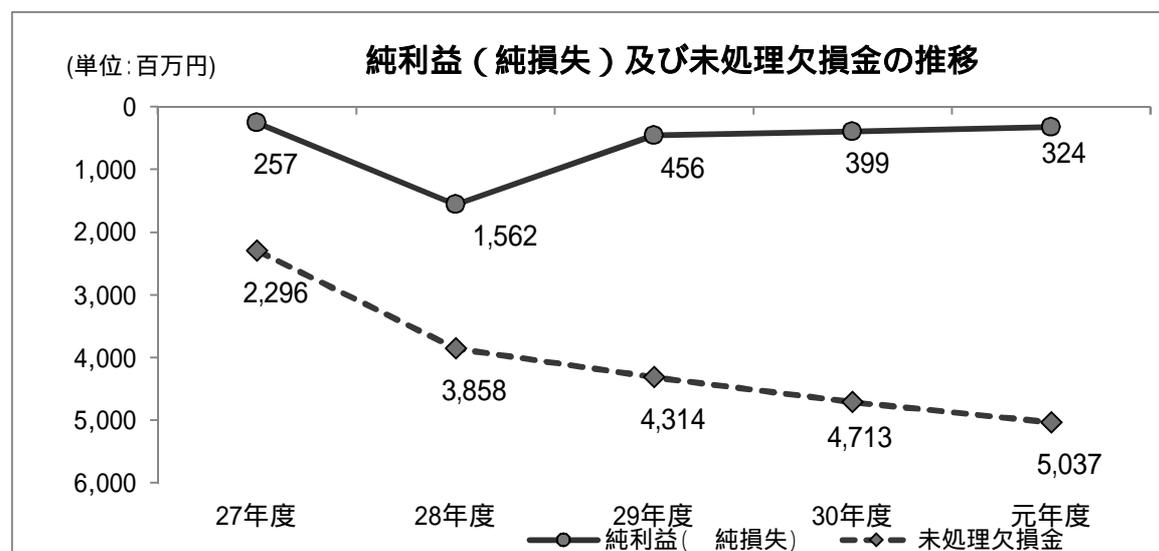
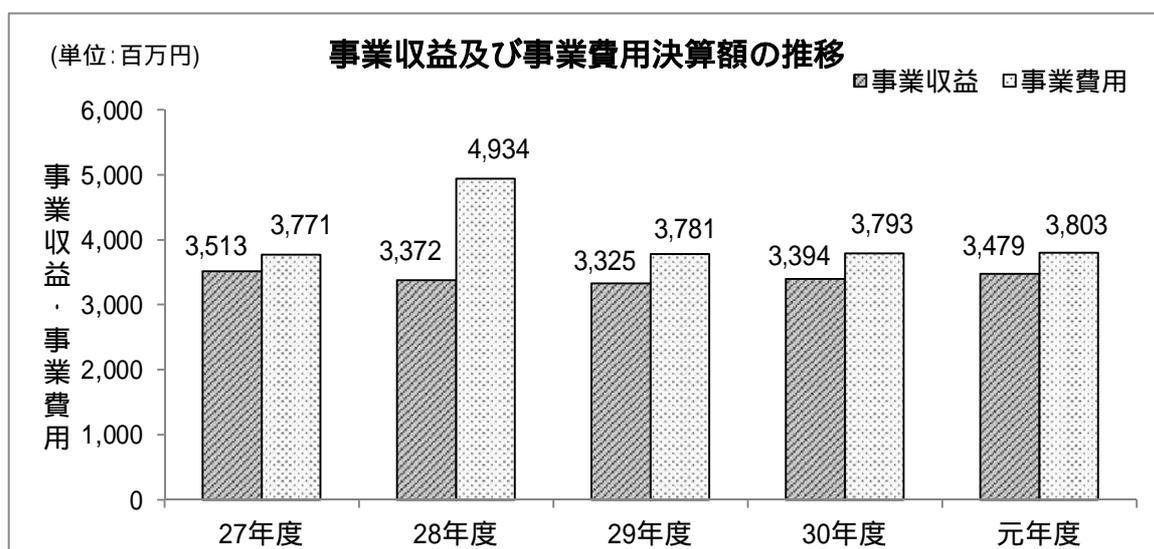
純損益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度 金額(A)	30年度 金額(B)	29年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純損益 (収益 費用)	324,300	398,948	455,886	74,648	18.7

本年度の事業収益は3,478,697千円、事業費用は3,802,996千円となり、差引き324,300千円が当年度純損失である。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金4,712,909千円に当年度純損失324,300千円を加えた5,037,209千円である。



4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	5,705,279	91.9	5,908,575	91.7	6,182,562	89.3	203,296	3.4
有形固定資産	5,541,946	89.3	5,680,634	88.2	5,902,997	85.2	138,689	2.4
土 地	284,155	4.6	284,155	4.4	284,155	4.1	0	0.0
建 物	4,563,303	73.5	4,776,132	74.1	4,949,821	71.5	212,829	4.5
構 築 物	172,427	2.8	182,588	2.8	185,634	2.7	10,160	5.6
器 械 ・ 備 品	509,195	8.2	437,671	6.8	479,757	6.9	71,524	16.3
車 両 及 び 運 搬 具	41	0.0	88	0.0	88	0.0	48	53.7
建設仮勘定	12,824	0.2	0	0.0	3,540	0.1	12,824	皆増
無形固定資産	120,882	1.9	188,369	2.9	239,874	3.5	67,487	35.8
投 資	42,451	0.7	39,571	0.6	39,691	0.6	2,880	7.3
流 動 資 産	502,683	8.1	533,673	8.3	744,322	10.7	30,990	5.8
現金・預金	23,271	0.4	8,169	0.1	256,328	3.7	15,101	184.9
未 収 金	457,398	7.4	506,609	7.9	477,701	6.9	49,211	9.7
貸 倒 引 当 金	996	0.0	1,261	0.0	2,064	0.0	265	21.0
貯 蔵 品	22,737	0.4	20,155	0.3	12,357	0.2	2,582	12.8
その他流動資 産	273	0.0	0	0.0	0	0.0	273	皆増
資 産 合 計	6,207,962	100.0	6,442,248	100.0	6,926,884	100.0	234,286	3.6

財政状態は、資産総額6,207,962千円で、前年度に比べ234,286千円(3.6%)の減となっている。

固定資産は5,705,279千円で、前年度に比べ203,296千円(3.4%)の減となっている。そのうち、有形固定資産では、減価償却や資産除却等で建物をはじめ構築物が減少したことにより、前年度に比べ138,689千円(2.4%)の減となり、無形固定資産についても、減価償却等により、67,487千円(35.8%)の減となった。

流動資産は502,683千円で、前年度に比べ30,990千円(5.8%)の減となっている。これは主に未収金で49,211千円減少したことによる。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	5,578,037	76.9	5,856,411	78.8	6,211,431	79.9	278,374	4.8
企業債	5,578,037	76.9	5,856,411	78.8	6,211,431	79.9	278,374	4.8
流 動 負 債	1,175,154	16.2	1,056,092	14.2	1,021,435	13.1	119,062	11.3
一時借入金	350,000	4.8	255,000	3.4	250,000	3.2	95,000	37.3
企業債	465,076	6.4	433,620	5.8	402,960	5.2	31,456	7.3
未払金	219,084	3.0	239,712	3.2	251,639	3.2	20,629	8.6
引当金	126,767	1.7	114,422	1.5	103,882	1.3	12,345	10.8
その他 流動負債	14,228	0.2	13,338	0.2	12,955	0.2	890	6.7
繰 延 収 益	499,946	6.9	523,196	7.0	542,466	7.0	23,250	4.4
長期前受金	608,686	8.4	606,186	8.2	600,239	7.7	2,500	0.4
長期前受金 収益化累計額	108,740	1.5	82,990	1.1	57,772	0.7	25,750	31.0
負債合計	7,253,137	100.0	7,435,699	100.0	7,775,333	100.0	182,562	2.5

固定負債は5,578,037千円で、前年度に比べ278,374千円(4.8%)の減であった。これは全て企業債である。

流動負債は1,175,154千円で、前年度に比べ119,062千円(11.3%)の増となった。これは、未払金が20,629千円(8.6%)の減となったものの、一時借入金で95,000千円(37.3%)、企業債で31,456千円(7.3%)の増となったことなどによる。

繰延収益は499,946千円で、前年度に比べ23,250千円(4.4%)の減となった。これは、主に長期前受金収益化累計額が25,750千円(31.0%)の減となったことによる。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		29年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	3,992,034	381.9	3,719,458	374.4	3,465,514	408.5	272,576	7.3
資 本 金	3,992,034	381.9	3,719,458	374.4	3,465,514	408.5	272,576	7.3
剰 余 金	5,037,209	481.9	4,712,909	474.4	4,313,962	508.5	324,300	6.9
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	5,037,209	481.9	4,712,909	474.4	4,313,962	508.5	324,300	6.9
資 本 合 計	1,045,175	100.0	993,452	100.0	848,448	100.0	51,724	5.2

資本金は3,992,034千円で、前年度に比べ272,576千円(7.3%)の増となっている。

これは、企業債償還元金相当分259,189千円、建設改良費9,387千円、看護学生奨学金に要する経費4,000千円を一般会計から繰り入れたことによる。

剰余金はマイナス5,037,209千円で、前年度に比べ324,300千円の欠損金の増となっている。これは当年度純損失が324,300千円となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度末 金額(A)	30年度末 金額(B)	29年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流動資産 (a)	502,683	533,673	744,322	30,990	5.8
流動負債 (b)	1,175,154	1,056,092	1,021,435	119,062	11.3
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	465,076	433,620	402,960	31,456	7.3
予算繰越 (d)	0	0	0	0	-
正味運転資金 (a) - ((b)-(c)) - (d)	207,396	88,800	125,847	118,596	133.6

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を前年度と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率対照表

(単位：千円、%)

区 分	元年度末 金額(A)	30年度末 金額(B)	29年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総資本 (a)	6,207,962	6,442,248	6,926,884	234,286	3.6
自己資本 + 繰延収益 (b)	545,229	470,256	305,982	74,973	15.9
自己資本構成比率 (b)/(a)	8.8	7.3	4.4	1.5	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	673,696	613,480	60,216	9.8
収益的収入分 (a)	401,120	359,536	41,584	11.6
資本的収入分 (b)	272,576	253,944	18,632	7.3
収益的収入決算額(c)	3,493,778	3,409,529	84,249	2.5
資本的収入決算額(d)	473,246	347,752	125,494	36.1
繰入率				
(a)/(c)	11.5	10.5		
(b)/(d)	57.6	73.0		

収益的収入分の内訳は、高度医療に要する経費77,585千円、救急医療の確保に要する経費74,310千円、医師確保に要する経費46,487千円、リハビリテーション医療に要する経費44,113千円等である。

資本的収入分の内訳は、企業債償還元金259,189千円、建設改良費9,387千円、看護学生奨学金に要する経費4,000千円である。

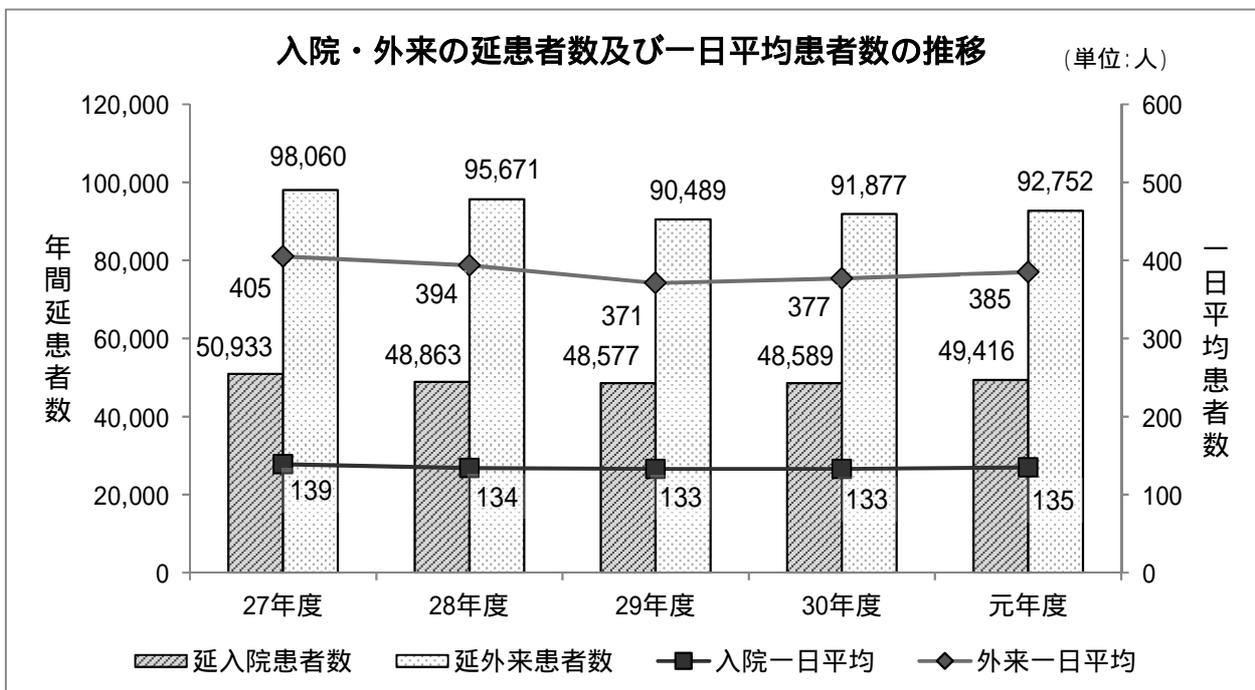
6 業務状況

(1) 利用患者数及び病床利用率

利用患者数及び病床利用率の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

利用患者数及び病床利用率

区 分		元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)
患者数	延入院患者数	(人) 49,416	(人) 48,589	(人) 48,577	(人) 827	(%) 1.7
	一日平均入院患者数	135.0	133.1	133.1	1.9	1.4
	延外来患者数	92,752	91,877	90,489	875	1.0
	一日平均外来患者数	384.9	376.5	370.9	8.4	2.2
病床利用率	一 般	(%) 69.2	(%) 68.3	(%) 68.3	(ポイント) 0.9	
	結 核	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	67.8	66.9	66.9	0.9	



(2) 診療科目別利用患者数

診療科目別入院・外来患者数を前年度と比較すると次のとおりである。

診療科目別入院患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	元年度		30年度		差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	元年度 (C)	30年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率(%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 循 環 器 内 科	22,306	45.1	19,397	39.9	2,909	15.0	60.9	53.1	7.8	14.7
外 科	8,037	16.3	8,528	17.6	491	5.8	22.0	23.4	1.4	6.0
整 形 外 科	15,569	31.5	16,721	34.4	1,152	6.9	42.5	45.8	3.3	7.2
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	452	0.9	486	1.0	34	7.0	1.2	1.3	0.1	7.7
皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
泌 尿 器 科	107	0.2	86	0.2	21	24.4	0.3	0.2	0.1	50.0
婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
耳鼻いんこう科	849	1.7	1,186	2.4	337	28.4	2.3	3.2	0.9	28.1
歯科口腔外科	94	0.2	69	0.1	25	36.2	0.3	0.2	0.1	50.0
脳神経外科	2,002	4.1	2,116	4.4	114	5.4	5.5	5.8	0.3	5.2
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
計	49,416	100.0	48,589	100.0	827	1.7	135.0	133.1	1.9	1.4

令和元年度の入院診療日数は366日である。(平成30年度は365日)

延入院患者数は49,416人で、前年度に比べ827人(1.7%)の増となっている。

一日平均入院患者数は135.0人で、前年度と比べ1.9人(1.4%)の増となっている。

入院患者数で、前年度に比べ増加したのは主に内科で、減少したのは主に整形外科である。

診療科目別外来患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	元年度		30年度		差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	元年度 (C)	30年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率(%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 循 環 器 内 科	32,378	34.9	32,465	35.3	87	0.3	134.3	133.1	1.2	0.9
外 科	6,854	7.4	6,546	7.1	308	4.7	28.4	26.8	1.6	6.0
整 形 外 科	15,877	17.1	15,292	16.6	585	3.8	65.9	62.7	3.2	5.1
小 児 科	3,345	3.6	3,271	3.6	74	2.3	13.9	13.4	0.5	3.7
眼 科	4,835	5.2	5,108	5.6	273	5.3	20.1	20.9	0.8	3.8
皮 膚 科	6,679	7.2	6,611	7.2	68	1.0	27.7	27.1	0.6	2.2
泌 尿 器 科	3,846	4.1	3,755	4.1	91	2.4	16.0	15.4	0.6	3.9
婦 人 科	4,414	4.8	4,566	5.0	152	3.3	18.3	18.7	0.4	2.1
耳鼻いんこう科	8,556	9.2	8,772	9.5	216	2.5	35.5	36.0	0.5	1.4
歯科口腔外科	3,281	3.5	3,185	3.5	96	3.0	13.6	13.1	0.5	3.8
脳神経外科	2,381	2.6	1,863	2.0	518	27.8	9.9	7.6	2.3	30.3
放 射 線 科	303	0.3	441	0.5	138	31.3	1.3	1.8	0.5	27.8
麻 酔 科	3	0.0	2	0.0	1	50.0	0.0	0.0	0.0	-
計	92,752	100.0	91,877	100.0	875	1.0	384.9	376.5	8.4	2.2

令和元年度の外来診療日数は241日である。(平成30年度は244日)

延外来患者数は92,752人で、前年度に比べ875人(1.0%)の増となっている。

一日平均外来患者数は384.9人で、前年度に比べ8.4人(2.2%)の増となっている。

外来患者数で、前年度に比べ増加したのは整形外科、脳神経外科などで、減少したのは眼科、耳鼻いんこう科などである。

(3) 科別診療収入比較表

科別の入院・外来診療収入は、次のとおりである。

入院診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	元年度 (A)	30年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	元年度 (C)	30年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	831,974	730,176	101,798	13.9	37,298	37,644	346
外 科	344,730	357,671	12,941	3.6	42,893	41,941	952
整 形 外 科	666,684	720,591	53,907	7.5	42,821	43,095	274
小 児 科	0	0	0	-	0	0	0
眼 科	35,025	33,244	1,781	5.4	77,489	68,403	9,086
皮 膚 科	0	0	0	-	0	0	0
泌 尿 器 科	6,203	4,209	1,994	47.4	57,972	48,942	9,030
婦 人 科	0	0	0	-	0	0	0
耳鼻いんこう科	33,019	41,461	8,442	20.4	38,892	34,959	3,933
歯科口腔外科	4,508	3,024	1,484	49.1	47,957	43,826	4,131
脳神経外科	71,071	75,136	4,065	5.4	35,500	35,509	9
放 射 線 科	0	0	0	-	0	0	0
麻 酔 科	0	0	0	-	0	0	0
計	1,993,214	1,965,512	27,702	1.4	40,335	40,452	117

入院の診療収入は1,993,214千円で、前年度に比べ27,702千円(1.4%)の増となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは内科・循環器内科、泌尿器科などで、減少したのは外科、整形外科などである。

患者1人当たり診療収入は40,335円で、前年度に比べ117円(0.3%)の減となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは、眼科及び泌尿器科などで減少したのは内科・循環器内科、整形外科などである。

外来診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	元年度 (A)	30年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	元年度 (C)	30年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 科	418,428	401,234	17,194	4.3	12,923	12,359	564
外 科	154,109	160,179	6,070	3.8	22,485	24,470	1,985
整 形 外 科	120,214	106,511	13,703	12.9	7,572	6,965	607
小 児 科	16,948	15,150	1,798	11.9	5,067	4,632	435
眼 科	32,114	33,299	1,185	3.6	6,642	6,519	123
皮 膚 科	20,180	20,420	240	1.2	3,021	3,089	68
泌 尿 器 科	28,365	26,335	2,030	7.7	7,375	7,013	362
婦 人 科	29,447	30,149	702	2.3	6,671	6,603	68
耳鼻いんこう科	30,958	30,780	178	0.6	3,618	3,509	109
歯科口腔外科	21,008	21,640	632	2.9	6,403	6,794	391
脳神経外科	25,295	18,965	6,330	33.4	10,624	10,180	444
放 射 線 科	6,392	9,798	3,406	34.8	21,096	22,218	1,122
麻 酔 科	19	8	11	137.5	6,333	4,000	2,333
計	903,477	874,468	29,009	3.3	9,741	9,518	223

外来の診療収入は903,477千円で、前年度に比べ29,009千円(3.3%)の増となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは内科及び整形外科などで、減少したのは、外科、放射線科などである。

患者1人当たり診療収入は9,741円で、前年度に比べ223円(2.3%)の増となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは整形外科及び麻酔科などで、減少したのは、外科及び放射線科などである。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	324,300	398,948	74,648
減価償却費	394,962	391,175	3,787
貸倒引当金の増減額（ は減少）	265	803	538
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,808	10,351	1,457
長期前受金戻入額	25,750	25,217	533
受取利息	2	2	0
支払利息	70,927	77,584	6,657
固定資産除却費等	10,396	9,187	1,209
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,582	7,797	5,215
未収金の増減額（ は増加）	51,961	41,120	93,081
その他流動資産の増減額（ は増加）	273	0	273
未払金の増減額（ は減少）	28,044	2,006	30,050
その他流動負債の増減額（ は減少）	890	383	507
小計	159,728	16,799	142,929
利息の受取額	2	2	0
利息の支払額	70,927	77,584	6,657
計	88,803	60,783	149,586
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	189,322	105,218	84,104
無形固定資産の取得による支出	9,323	21,088	11,765
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2,880	120	3,000
補助金等による収入	2,500	5,947	3,447
寄附金による収入	0	0	0
未収金の増減額（ は増加）	2,750	12,212	14,962
未払金の増減額（ は減少）	7,416	13,932	21,348
計	194,360	121,959	72,401
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	95,000	5,000	90,000
企業債による収入	197,200	78,600	118,600
企業債の償還による支出	444,118	402,960	41,158
他会計からの出資による収入	272,576	253,944	18,632
計	120,658	65,416	186,074
4 資金増加額（又は減少額）	15,101	248,158	263,259
5 資金期首残高	8,169	256,328	248,159
6 資金期末残高	23,271	8,169	15,102

8 経営分析

項目		算出方法		元年度	30年度	29年度	30年度全国平均	
自己資本 構成比率	自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益		545,229 千円	%			経営主体別平均	
	負債・資本		6,207,962 千円	8.8	7.3	4.4	30.8	
固定資産対 長期資本比率	固定資産		5,705,279 千円				経営主体別平均	
	資本金+剰余金+固定負債 + 繰延収益		5,032,808 千円	113.4	109.7	104.7	97.3	
流動比率	流動資産		502,683 千円				経営主体別平均	
	流動負債		710,078 千円	70.8	85.7	120.3	178.5	
総収益対 総費用比率	総収益		3,478,697 千円				規模別平均	
	総費用		3,802,996 千円	91.5	89.5	87.9	98.0	
経常収支比率	医業収益+医業外収益		3,478,696 千円				規模別平均	
	医業費用+医業外費用		3,802,997 千円	91.5	89.5	87.9	98.2	
医業収支比率	医業収益		3,111,615 千円				規模別平均	
	医業費用		3,617,221 千円	86.0	83.7	82.9	88.3	
企業償還額対 減価償却費比率	企業償還元金		441,118 千円				経営主体別平均	
	減価償却費		394,962 千円	111.7	103.0	108.0	133.2	
他会計繰入金対 医業収益比率	他会計繰入金		401,120 千円				規模別平均	
	医業収益		3,111,615 千円	12.9	11.9	11.6	14.6	
実質収益対 経常費用比率	経常収益-他会計繰入金		3,077,577 千円				規模別平均	
	経常費用		3,802,997 千円	80.9	80.0	78.8	86.0	
回転率	自己資本回転率	医業収益		3,111,615 千円			経営主体別平均	
		(期首自己資本+期末自己資本)/2		507,742 千円	6.1	7.8	14.5	1.87
	固定資産回転率	医業収益		3,111,615 千円			経営主体別平均	
		(期首固定資産+期末固定資産)/2		5,806,927 千円	0.54	0.50	0.47	0.77
流動資産回転率	医業収益		3,111,615 千円			経営主体別平均		
	(期首流動資産+期末流動資産)/2		518,178 千円	6.00	4.74	4.05	2.31	
未収金回転率	医業収益		3,111,615 千円			経営主体別平均		
	(期首未収金+期末未収金)/2		482,004 千円	6.46	6.16	5.64	5.82	
患者数	一日平均 患者数	入院	年延入院患者数	49,416 人	人		規模別平均	
			入院診療日数	366 日	135	133	133	104
	外来	年延外来患者数	92,752 人					
		外来診療日数	241 日	385	377	371	265	
外来入院 患者比率	年延外来患者数		92,752 人	%				
	年延入院患者数		49,416 人	187.7	189.1	186.3	177.4	
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	医 師	入院	年延入院患者数	49,416 人	人			
			年延医師数	8,413 人	5.9	6.1	6.1	7.2
	外 来	年延外来患者数	92,752 人					
		年延医師数	8,413 人	11.0	11.5	11.5	12.8	
	看 護 部 門 職 員	入院	年延入院患者数	49,416 人				
			年延看護部門職員数	63,838 人	0.8	0.8	0.8	1.1
外 来	年延外来患者数	92,752 人						
	年延看護部門職員数	63,838 人	1.5	1.5	1.4	1.9		

項 目		算出方法		元年度	30年度	29年度	30年度全国平均	
収入	患者1人1日 当たり診療収入	入院	入院収益	1,993,214 千円	円		規模別平均	
			年延入院患者数	49,416 人	40,335	40,452	39,503	31,083
	外 来	外来収益	903,477 千円					
		年延外来患者数	92,752 人	9,741	9,518	9,550	9,275	
	職員1人1日 当たり診療収入	医 師	入院+外来収益	2,896,691 千円				
			年延医師数	8,413 人	344,311	356,781	352,340	342,043
看護部 門職員	入院+外来収益	2,896,691 千円						
	年延看護部門職員数	63,838 人	45,376	45,629	43,774	50,431		
費用	患者1人1日 当たり 薬品費	投 薬	投薬薬品費	46,084 千円			規模別平均	
			年延総患者数	142,168 人	324	335	453	557
	注 射	注射薬品費	162,440 千円					
		年延総患者数	142,168 人	1,143	1,116	1,182	1,132	
	計	薬品費	208,524 千円					
		年延総患者数	142,168 人	1,467	1,451	1,634	1,688	
入院患者 1人1日当たり 給食材料費	給食材料費	36,834 千円						
	年延入院患者数	49,416 人	745	740	723	323		
効 率 使 用	薬 品 使 用	投 薬	投薬薬品収入	38,813 千円	%	%		
			投薬薬品費	46,084 千円	84.2	87.9	92.7	113.9
	注 射	注射薬品収入	166,591 千円					
		注射薬品費	162,440 千円	102.6	99.8	98.7	96.4	
割 合	診 療 収 入 に 対 す る	投薬注射収入	投薬注射収入	205,404 千円			規模別平均	
			入院+外来収益	2,896,691 千円	7.1	7.0	7.9	10.1
		検 査 収 入	検査収入	275,564 千円				
入院+外来収益	2,896,691 千円		9.5	9.4	9.7	9.9		
放 射 線 収 入	放射線収入	186,328 千円						
	入院+外来収益	2,896,691 千円	6.4	6.4	6.2	4.7		
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬品費	薬品費	208,524 千円			規模別平均	
			医業収益	3,111,615 千円	6.7	6.7	7.6	8.9
		その他 医 療 材 料 費	その他医療材料費	203,236 千円				
	医業収益		3,111,615 千円	6.5	7.3	8.3	8.2	
	計	医療材料費	411,760 千円					
		医業収益	3,111,615 千円	13.2	14.0	16.0	17.1	
職員給与費		職員給与費	1,823,253 千円					
		医業収益	3,111,615 千円	58.6	60.5	59.0	61.8	
診 療 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金	企業償還元金	441,118 千円				経営主体別平均	
		診療収入	2,896,691 千円	15.2	14.2	15.5	8.8	
	企 業 債 利 息	企業債利息	70,675 千円					
		診療収入	2,896,691 千円	2.4	2.7	3.0	1.5	
企 業 債 元 利 償 還 金	企業債元利償還金	511,793 千円						
	診療収入	2,896,691 千円	17.7	16.9	18.5	10.2		
職 員 給 与 費	職員給与費	1,823,253 千円						
	診療収入	2,896,691 千円	62.9	64.6	63.2	57.8		

項 目		算出方法		30年度	30年度	29年度	30年度全国平均	
病床利用率	一 般	年延一般入院患者数	49,416 人	%	69.2	68.3	規模別平均 69.7	
			$\times 100$					
		年延一般病床数	71,370 床					
	結 核	年延結核入院患者数	0 人	%	0.0	0.0	0.0	20.5
			$\times 100$					
		年延結核病床数	1,464 床					
計	年延入院患者数	49,416 人	%	67.8	66.9	66.9	70.1	
		$\times 100$						
	年延病床数	72,834 床						
検査等 の 状 況	患者100人当たり 検査件数	検査件数	474,367 件	件	333.7	323.6	規模別平均 330.9	
			$\times 100$					
		年延総患者数	142,168 人					
	患者100人当たり 放射線件数	放射線件数	54,781 件	%	38.5	38.9	37.0	18.7
			$\times 100$					
		年延総患者数	142,168 人					
	検査技師1人当たり 検査件数	検査件数	474,367 件	千円	79,061	82,651	92,298	61,854
			$\times 100$					
		年度末検査技師数	6.0 人					
	検査技師1人当たり 検査収入	検査収入	275,564 千円	千円	45,927	48,454	53,943	31,555
			$\times 100$					
		年度末検査技師数	6.0 人					
放射線技師1人当たり 放射線件数	放射線件数	54,781 件	件	7,826	7,797	7,344	4,343	
		$\times 100$						
	年度末放射線技師数	7.0 人						
放射線技師1人当たり 放射線収入	放射線収入	186,328 千円	千円	26,618	26,071	24,639	18,758	
		$\times 100$						
	年度末放射線技師数	7.0 人						
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医 師	年度末医師数	24.9 人	人	12.5	11.8	規模別平均 11.9	
			$\times 100$					
		年度末病床数	199 床				9.2	
	看護部 門職員	年度末看護部門職員数	185.4 人	%	93.2	93.3	92.8	64.2
			$\times 100$					
		年度末病床数	199 床					
	薬剤部 門職員	年度末薬剤部門職員数	8.9 人	%	4.5	4.0	4.0	3.0
			$\times 100$					
	年度末病床数	199 床						
事務部 門職員	年度末事務部門職員数	21.0 人	%	10.6	9.5	9.0	12.8	
		$\times 100$						
	年度末病床数	199 床						
給食部 門職員	年度末給食部門職員数	3.9 人	%	2.0	2.0	2.0	2.7	
		$\times 100$						
	年度末病床数	199 床						
放射線 部 門 職 員	年度末放射線部門職員数	7.0 人	%	3.5	3.5	3.5	3.1	
		$\times 100$						
	年度末病床数	199 床						
検査部 門職員	年度末検査部門職員数	6.0 人	%	3.0	2.8	2.5	3.9	
		$\times 100$						
	年度末病床数	199 床						
その他 部 門 職 員	年度末その他部門職員数	18.0 人	%	9.0	8.0	7.0	13.6	
		$\times 100$						
	年度末病床数	199 床						

(注) 1 基礎数値は、令和元年度地方公営企業決算の状況による。

2 全国平均は、「平成30年度地方公営企業年鑑」規模別(100床以上200床未満)又は経営主体別(市)による。